

東京都社会福祉審議会分科会(第2回)会議録

I 会議概要

1 開催日時 令和7年6月13日(金)午後5時00分から

2 開催場所 第一本庁舎33階北側 特別会議室N6

3 出席者 【委員】

栃本分科会長、和気副分科会長、秋山委員、井上委員、駒村委員、筒井委員、畑中委員、三沢委員、室田委員、山田委員、楊委員、小林臨時委員、多賀臨時委員、高橋臨時委員、高山臨時委員、原田臨時委員、檜山臨時委員、前田臨時委員

【オブザーバー】

平岡委員長

(以上19名)

【発表者】

藤原佳典様

【都側出席者】

福祉局幹事・書記

4 会議次第

1 開会

2 審議事項

(1) 人生100年時代における東京の福祉施策のあり方について「東京の強みと弱みを踏まえた持続可能な地域づくり：フレイル予防の視点から」

東京都健康長寿医療センター研究所副所長

東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターセンター長 藤原佳典

(2) その他

3 閉会

○霜越政策推進担当課長 恐れ入ります。そうしましたら定刻となりましたので、ただい

まから東京都社会福祉審議会第2回検討分科会を開会させていただきます。

本検討分科会でございますけれども、東京都社会福祉審議会規程第3条第2項に基づきまして、今年度の意見具申に向け議論をするために設置したものでございます。

また、検討分科会の下に、委員の人数を絞りまして、非公開の起草委員会を別途設けさせていただきます。こちらの委員会で論点を整理いたしまして、意見具申の骨子案を作成してまいります。

本日はお忙しい中、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。本審議会事務局の福祉局企画部政策推進担当課長の霜越と申します。よろしく願いいたします。

議事に入る前に何点かご連絡をさせていただきます。

まず委員の皆様の出欠につきまして、ご報告をさせていただきます。本日はリアルとオンラインと合わせてご出席いただいておりますが、本日ご出席は、現在のところ16名でございますけれども、遅れていらっしゃる方もいるというふうに連絡を聞いておりますが、いずれにいたしましても委員総数の半数以上ということで、定足数に達しているということでご報告をさせていただきます。

続きまして、会議資料の確認をさせていただきます。

資料1、検討分科会委員名簿と検討分科会幹事・書記名簿、それから資料の2、会議公開の基準について、資料3、意見具申までのスケジュール案、資料の4、起草委員会委員名簿、幹事・書記名簿でございます。

本日ご発表いただく委員の資料につきましては、資料5、藤原先生の発表資料ということとつけさせていただきます。

また、参考資料として第22期東京都社会福祉審議会意見具申、それから参考資料の2、2025東京都福祉保健、同じく3、東京都福祉保健2025分野別取組、それから4、第23期東京都社会福祉審議会 審議提案テーマメモ、それから参考資料5、基礎資料集となっております。

参考資料1から3につきましては、事前に送付いたしました次第に資料のリンクが貼ってございますので、恐れ入りますが、ウェブにて適宜ご参照いただければと思います。

資料の確認は以上となります。

次に、会議の公開についてご説明いたします。

当分科会は、審議会に準じて公開となっております。

本日は、事前にご連絡いただいた傍聴の方がいらっしゃっておりますことをお知らせい

たします。

また、当分科会の議事録は後日、都福祉局のホームページで公開させていただきます。

なお、当分科会は事務局の記録作業等のために録画させていただいておりますので、ご承知おきください。なお、録画映像の公開はいたしません。

続きまして、ご発言の際の説明になります。

会場にいらっしゃる委員の皆様は、ご発言の際は挙手をお願いいたします。指名されましたら事務局がマイクをお持ちいたしますので、ご発言の際はオンラインの方にも分かりやすいように、お名前を名のった上でご発言をお願いいたします。

オンラインで参加される委員の皆様におかれましては、ご発言の際以外は、マイクは常にオフとしていただきますようお願いいたします。ご発言を希望される際はアイコンで挙手いただきまして、指名されましたらマイクをオンにしてください。

なお、2台のパソコンを使用される場合は、両方のマイクをオンにされますとハウリングの原因となりますので、ご注意をお願いいたします。

もしマイクをオンにしてもご発言の音が聞こえないなど、不具合ございましたら、一度会議から退出して、再度入室していただくようお願いいたします。

なお、傍聴の都職員の皆様はカメラ、マイクとも、オフとしていただきますようお願いいたします。

次に、前回ご欠席の委員の皆様を改めてご紹介させていただきます。

井上由起子委員でございます。オンラインでのご出席をいただいております、井上委員になります。

○井上委員 よろしく申し上げます。

○霜越政策推進担当課長 ありがとうございます。

続きまして、室田委員、こちらもオンラインですが、室田信一委員でございます。

○室田委員 どうぞよろしく申し上げます。

○霜越政策推進担当課長 よろしく願いいたします。

続きまして、臨時委員でございますが、高山緑委員でございます。

○高山臨時委員 よろしく願いいたします。

○霜越政策推進担当課長 ありがとうございます。以上となります。

事務局からの連絡は以上でございます。

ここから先の議事進行は、栃本分科会長をお願いいたします。よろしく申し上げます。

○栃本分科会長 本日は、大変お忙しい中ご出席をいただきましてありがとうございます。

前回の第1回は、新たに臨時委員、そして起草委員にもご就任いただきました前田委員と多賀委員のお二人にお話を頂戴し、非常に刺激的な議論を展開することができました。

今回は第2回目ということで、各方面でご活躍であり、審議会の皆様方、よくご存じの先生にお越しいただいています。今回の審議テーマに関連しまして、東京都健康長寿医療センター研究所の副所長、また、東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターのセンター長をされておられます藤原先生にゲストスピーカーとしてお越しいただきました。

本来であれば会長さんとか、そういうお立場がふさわしい藤原先生ではありますが、今回わざわざ時間をかなり取っていただきまして、今後審議会の意見具申をとりまとめるに当たって、また、これから開始します起草にあたってのいろんなヒントを頂戴できるということで、大分時間を多めに取っていただきました。

そういうことですので、本日はゲストスピーカーの方と委員の皆様との議論の時間を多く取りたいと考えておりますので、積極的にご発言をくださることを期待しております。

それでは、藤原先生、ご発表をお願いいたします。

○藤原氏 改めまして、ただいまご紹介賜りました東京都健康長寿医療センター研究所の藤原でございます。

(1)

本日は、東京の強みと弱みを踏まえた持続可能な地域づくりについて、お話をさせていただきたいと思います。

私が所属しております東京都健康長寿医療センターは、ご承知の先生方も多いかと存じますが、元東京養育院でございまして、老人総合研究所と、老人医療センターという病院の部門から成り立っていますが、これが地方独立行政法人として一体化し、現在は東京都健康長寿医療センターという名称で臨床と研究活動を行っております。

私は、特に研究所のフィールド研究や、社会科学的な研究を担当している副所長です。また、東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターのセンター長も兼務しております。このセンターは東京都の委託事業であり、当センターの内部に設置しております機関として、都内の全区市町村、島しょ部も含めてです。が、介護予防あるいはフレイル予防、具体的には、例えば通いの場づくりや職員研修、自治体ごとの課題に応じた伴走支援を行っております。

本日は特に地域づくりの中でも、フレイル対策に焦点を当てたお話をさせていただきた

く存じます。

近頃、様々な研修や講演会のトップページにおいて、このSDGsのピクトグラムをお示しすることが多くございます。、都内においては、SDGsと申しますと自然環境やリサイクルが主な取組と考えられる住民も多いかと存じますが、ご承知のように、その中身を見てみますと、健康、教育、福祉、ジェンダーなど、地域コミュニティーの課題が半数以上を占めております。これらの課題を行政や企業だけではなく、住民と共に解決していくことで、持続可能なコミュニティーが維持できるというメッセージを送ることが多うございます。

その担い手は、主にシニアの世代の方になるのではないかと考え、そのようなメッセージで1枚目を使うことがございます。

(2)

本日の話題は大きく三つの柱に分かれております。まず初めに、フレイルの対策についてです。フレイル予防は、単に体力を鍛えることや、栄養価の高いものだけを摂取するのではなく、基本的には、フレイルの社会的な側面、略して社会的フレイルと呼ばれることもございますが、これは厳密な呼び方ではございません。ともかくフレイル予防やフレイルの対策というのは、社会的な側面が非常に重要であり

その社会的な側面の中身は、つながりづくりです。これは東京の強みであり、また、持続可能なつながりづくりを考えた場合に、それぞれの取組とか仕掛けの中で、特に都内の場合ですと、企業とか職域との連携が必須ではないかと思えます。

また、学校現場や教育現場、大学の連携も非常に重要な要素であるというのが、二つ目の柱です。

また、つながりをつくるためには、仲間づくりが基本ではございますが、物理的な場も重要です。特に東京のような人口密度が高く、場所取りが大変な地域では、物理的な場も重要であるという視点でお話をさせていただきたく存じます。

最初にも申しましたように、私どもの初代の院長は渋沢栄一でございまして、彼は名著「論語と算盤」において、ビジネスと福祉の連携や、融合を説いておりました。彼がビジネスにおいて重視しておりました「売手よし買手よし世間よし」の三方よしの発想は本日のテーマです。福祉の現場においても、三方よし、特に、特定の方々だけに利益がある、つまり高齢者の一部の方だけにメリットがあるのではなく、それが広がることにより、社会全体に、いろんな世代全体にメリットがあるということが、これ重要でございまして、

そういった意味では、今日のメインのテーマの中に、2番目のテーマとしております多世代型というのが、職域あるいは学校との連携三方よしの原点になると考え、研究を進めております。

(3)

当センターは、5年ごとに研究計画の大きな見直しを行っており、現在は第4期中期計画のもと、様々な社会科学系の研究チームが活動を進めております。やはり最近はこのロジックモデルと申しますか、何に向かって研究をしているかということも重要と考えております。

そして私なりに、各テーマのリーダー、あるいはチームのリーダーと協議したような形で、いつも申しておりますのが、これから2040年、50年、この時代になってくると、まさしく高齢者とともに拓く持続可能な共創社会ということで、現役世代は減少してくる時代ではございます。そのため、高齢者とともに拓く共創社会を導くためには、その前段階である、まずは高齢者にとっての健康長寿社会が実現すると。

それとともに、やはりそれを支える若い世代、次の世代が、長生きしてよかったね、高齢者の方が健康長寿されてよかったな、自分もあなりたいなといったような、高齢者をはじめ、全ての世代に希望とか、尊厳が持たれるような、長生きが喜べるような社会をつくっていくということも、私たちは重要だと思っております。

そのために、各テーマを予防と共生の視点から研究活動を進めており、具体的なプロジェクトとしては、認知症対策、フレイル対策、孤立・孤独、社会格差、健康格差の是正などに取り組んでおります。それらを実践的な大規模なコホート研究や観察型の研究とともに、様々な社会実験や介入研究についても行っております。こういう立てつけで研究を行っているところです。

その中で、今日のフレイル予防に関してですが、私どもの研究所は長い歴史の中でも、今から25年前に健康長寿の10か条というものを世の中に発出しております。これは様々な国内外のエビデンスを基に、今日で言うと割と当たり前かなというようなイメージの項目が多いんですが、様々な調査の中で10か条挙がってきております。

本日は一つ一つ細かくお話する時間はございませんが、そのうちの5か条は、生活習慣病、メタボ対策に起因するもの、もう一つが老け込まないようにといった、今日でいう老化予防、介護予防といったものが重要だということが分かってまいりました。

それぞれ、栄養、運動、社会参加、慢性疾患の管理が重要ということは、当初から言わ

れておりましたが、時代が流れるとともに、数年前に交通整理をいたしました。

その中で新しく出てきました言葉が「地域力」になります。これはソーシャルキャピタルとも言われており、例えば、要介護の高齢者の方もたくさん我々のセンターには通院もされて来られます。

私も、研究協力していただいている一部の高齢者の方々に、外来診療をやっておりまして、その方々に定期的に参加されるたびに、独り暮らしの初期の認知症にかかっており、要介護や要支援、要介護1の認定を受けている方がいらっしゃいます。そういった方に、日頃どのように暮らされていますかとお尋ねすると、「それなりに自分で暮らしています、頑張っています」とおっしゃいますが、よくよく聞いてみると、デイサービスのないときは家でゴロゴロされているとのことでした。

デイサービスにつながったら安心し、手を離してしまうのが我々専門職の限界ですが、軽度の方や独り暮らしの方にとっては、デイサービスに通う週1回、2回の半日ずつよりも、残りの日にちをどう暮らされているかのほうが重要です。

そういったところで、例えば我々が、地元の社会福祉協議会や包括支援センターから通いの場のチラシを、いい人がいればお渡ししてくださいと言われることがございます。そういうときにお渡しし、「こんなところに1回行ってみられたらどうですか」と伝えますと、皆さん、「なるほどいいですね」とおっしゃり、かばんにはしまわれますが、自分から行かれることまずございません。

その背景には、仮にいいところだと思っても、まずは近いかどうか重要です。また行ったとしても、見ず知らずのところへ1人で飛び込んでいく勇氣は、特に心身機能が落ちてきている高齢者には期待できません。遅刻するのではないか、忘れ物をして皆に迷惑をかけないかといった不安もございます。そういった方に自助努力で、健康サービスや健康資源を提供しても、まず無理なわけです。そこで、誰か誘ってくれる人、声をかけてくれる人、背中を押してくれる人がいるかどうか重要です。これがまさしくソーシャルキャピタルに値するかと存じます。

こういった物理的なアクセシビリティという意味での利便性の地域の力とソーシャルキャピタルという二つの側面からみますと、今までは、自助で何とか完結できた健康長寿の秘訣が、これからは支え合えないとできないといった、互助が必要になってくるというのが、この20年間での我々の学びです。

特に、その中で一番ターゲットとすべき健康課題、地域力が必要になってくるのがフレ

イルであり、認知症です。残念ながら両方とも根治薬や特効薬はまだございません。そのため、自らの生活習慣や生活環境をどう改めるかが重要ですが、その際に1人でできるものではなく、やはり互助が必要です。これからますます健康づくりや健康維持に関しても、地域の力が必要になってくるというメッセージをお伝えしたいと存じます。

(4)

特にフレイルに関しては、多くの高齢者がフレイルをご存じです。フレイルとは、いわゆる健康な状態と要介護の間の状態のことを指しております。ここの縦軸について、発表者によっていろいろな解釈がありますが、これを予備能と書く人がいれば、心身機能と書く人もおりますが、我々は生活機能と書くことが多くございます。要介護の手前の段階といいますと、生活機能にて一括りにし、物差しとして見ていくのが一番連続性があると存じます。生活機能が落ちている方は必然的に予備能も落ちているし、心身機能も落ちています。行政と共に使うときなどは、ここはやっぱり生活機能がやや落ちている状態をフレイルというとう整合性が取れると思います。

今までやれていたことが、まだサポートはいらなくても、時間がかかるようになったり、複雑な動作がしんどくなってきたというようなことです。これの予防に関しましても、二通りございます。

まずは、元気なうちにフレイルの発症自体を予防するというのが、一つのポピュレーションアプローチとしての予防です。また、一旦フレイルになった方が、その進行を予防するという意味でのハイリスクアプローチもございます。それらを両方加味し、今、一般介護予防施策が展開されております。メインは健康な高齢者ですが、例えばフレイルになったり、総合事業の対象者になった場合でも、それ以外の日に一般介護予防の場に参加することは基本的に歓迎されております。この一般介護予防にはグラデーションはございますが、幅広い範囲をカバーしております。

(5)

また、今日、昨年度も改正されましたけれども、介護予防・日常生活支援総合事業、いわゆる総合事業は、基本的に、このフレイルな方を対象にしております。多くの研究で、フレイルの中に要支援の人もかなり含まれているという位置づけで考えております。

このフレイルがどういうメカニズムで起こるのかということなんですけれども、ご承知のように、身体的な側面がトリガーになる場合もあったり、例えば退職や、死別、離別といったライフイベントがトリガーになる場合もございます。身体的な側面、社会的な側面、

認知心理的な側面、これらが何かをきっかけに悪循環をしており、最終的に、健康の負のアウトカムに陥るとというのが、フレイルを取り巻くスパイラルであります。

その上流にある原因として、三つのファクターがございます。これは避けることができない加齢現象。また、その方のもともとの基礎疾患や障害の有無、スタートラインが既にフレイルであるかどうかの違いも影響してくるかと思います。

さらに、最も改変可能な要因ですが、健康行動というところで、運動、栄養、社会参加の見直しということが重要だということが、基本の予防の原則です。

(6)

こういう原則の中で、今日、一般介護予防事業やフレイル予防の対策が地域包括ケアシステムの枠組みの中で展開されております。私はこの地域包括ケアシステムを行政の方にお話するときに、一番理解していただくためにお話するのが、各市町がそれぞれ財政難、人材難に直面し、まさに籠城戦、兵糧攻めの状態であるということです。何とか、この限られた資源で住民を守らねばならず、お城の本丸にいらっしゃるわけですが、そのお城は、どこも大体広い外堀と深い内堀の二重構造に守られているわけです。この内堀が、まさしく在宅医療介護連携、最後の砦です。

これが今、かなりのところで、チームワークを組んで進んでおりますが、この内堀の最後の砦も、課題を持った膨大な人数の住民が流れてくると、一遍に崩壊してしまいます。この内堀を機能させるためには外堀が重要です。つまり、外堀の段階で解決できることというのは多くございます。これがまさしく生活支援であり、介護予防であり、専門職でなくても、一般の住民やNPO、企業も巻き込んで行えることが、まだまだあるということです。

「誰のために？」という部分は専門職のためということを指しているんですけども、この外堀をもう一回しっかり掘り直し、できるだけ外堀で防ぎ止め、本当に必要な内堀でなければ対応できない人とそうでない人を交通整理していくことが、基本的には内堀、あるいは、内堀と外堀の間をコーディネートされている方々のためにも、ご自分のお仕事、専門職の仕事をできるだけ効率よくするための仕組みです。決して、この外堀は、単なる予防ではなく、皆さんの仕事をしっかり効率的、効果的に行うためのものであるというメッセージをお伝えすることがございます。

こういう二重構造ですが、特に本日のお話は、外堀の部門で東京らしさをどう体現していくかということです。

(7)

先ほどから、フレイルには、かなり社会的な側面が重要であると申ししておりますが、これは人間の発達、あるいは加齢現象を、生活機能で捉えたロートン博士のモデルを少し改変したものです。人間の機能は、生老病死で七つのステージから成り立っております。一番原始的な能力は、生命誕生であり、赤ちゃんが生まれて、はいはいができ、立ち座りができるといった基本的な動作ができるようになります。そして、だんだん成長してくると、今度は道具が使えるようになり、短時間ならお留守番ができる、お使いができるといった能力が身につきます。

さらに成長してくると、機転が利くようになり、知的好奇心が芽生え、家庭の内外で役割を持ち、立派な成人に成長いたします。これが、峠の折り返し時点にゆっくりおりていくと、老化現象が始まり、役割がなくなっていく中で、てきぱき物事を判断する場面や知的好奇心を発揮する機会も必要なくなってきます。そうしてくると、複雑な作業が困難になり、フレイル、要支援、要介護とゆっくりおりていくというふうに、人間の発達と老化現象というのは、峠を折り返すようなものであると考えられます。

これは国際生活機能でありますICFにおいても、生命のレベルから生活のレベル、そして人生の参加のレベルとほとんどコンバーチブルな関係にあると考えられます。

(8)

そういう意味では、やはり役割を持ち続けること、それに伴っててきぱき物事を判断したり、知的好奇心を持ち続けるということが重要になってくるわけです。確かに、我々が様々な追跡研究をしておりまして、一番早く落ちてくるのが役割の能力で、その後、状況の対応能力、そして3年、4年たってくると、生活の機能がやや落ちてくるというヒエラルキーどおりに落ちてくるというのが、分かってまいりました。

(9)

先ほどの、それを予防するかというところですが、運動、栄養、社会参加、そして慢性疾患の管理というところなんです、この中で、運動、栄養、社会参加、3本とも大事です。

(10)

これは以前、我々が東京の大田区での追跡調査をしたものですが、生活習慣の中で、運動も栄養も社会参加も特に何も気をつけずやっていたら2年後にフレイルを発症するリスクを100とすると、どれか一つでも遵守されている方というのは3割減、二

つ遵守すると4割、40%、三つともやっていると半減するということが分かりました。やはり三つともやればやるほど、予防効果があり、運動だけとか、栄養だけではなくて、三つともやりましょうということになります。

(11)

そうすると、我々研究者とは、運動と栄養と社会参加のミックスプログラムを開発すれば、それで解決するのではないかということを考えがちです。確かに、我々も以前は、この三つの運動、栄養、社会参加の複合プログラムというものを考案し、埼玉県のある地域で、フレイルな高齢者を集め、3か月間のトレーニング、あるいはそのプログラムというのを行いました。

3か月間、定期的にプログラムに参加していただき、無作為割り付け比較試験で、前半に参加された方と、抽せんで後半に回る方に分けました。それぞれ確かにそのプログラムを受講されると、フレイルの該当者というのは減少しました。これは短期決戦の介入研究としては論文になりましたが、重要なのは、この効果が持続するかどうかです。

(12)

長期観察していくと、残念ながらこの効果というのは徐々に弱まり、3～4年ぐらい経過すると、プログラムに参加していない一般の住民の方と、このプログラムに参加していた方の効果の差がなくなってまいりました。

何故こんなに効果がなくなったのかと反省しておりましたところ、ある参加者に伺ったところ、「先生言いにくいですが、プログラムがそんなに面白くなかったんですよ」とのことでした。

確かに、短期決戦で集中して行う分にはいいのですが、モデル事業というのは、一流のインストラクターを招き、3か月間あるいは、6か月間、突っ走ってもらいと確かに効果が出ます。しかし、終了後に「会場は押さえますので、あとは皆さんグループでやってくださいね」と言うんですけども、取ってつけたようなグループ活動が長続きするわけでもなく、「こんな体操なら今ですと YouTube でもいいじゃないか」ということで、だんだん効果が薄まったというような反省点がございました。

(13)

そこで、我々も根本的に教室型でどこまで頑張れるのかと反省し、人間のモチベーションの根源に戻りましょうと考えました。これは健康教育でも使われるマズロー博士の要求の段階、欲求階層の、その原点に戻りましょうということです。

そもそも、人間というのは生理的な欲求、安全な欲求が満たされ、それから孤立しないようにといったような、社会とつながる欲求、また、それを人から承認されるという、あるいは褒めてもらう、感謝してもらうというような欲求がございます。しかし感謝される、あるいは称賛されるだけで、自分が疲弊し、単にこき使われているだけかと思うと、今度はバーンアウトします。人に貢献し、人とつながることで、自分も何か生きがいを感じたりとか、成長するといったような自己実現が重要だと、こういうイメージですが、我々の先ほどの3か月間のトレーニングは、この土台の部分は満足することはできても、その先は何もなかったのではないかと考えました。

我々も、便宜上、高齢者の方に参加していただくために、「こういうプログラムをすると健康にいいですよ」「特に社会参加、ボランティアをすると健康にいいですよ」「お仕事は健康にいいですよ」ということで、チラシを撒き、一旦集まっていたいただけますけれども、そこが本当に生きがいにつながらなかつたら、徐々に抜けていきます。逆に言うと、何もこちらが提供する必要はなく、もともとお仕事されている方や、趣味、ボランティアなどに生きがいを持っている方は、生きがいを感じるその活動を1日でも長く続けるために、健康や安全安心の概念、あるいは行動は、必然的に皆さん遵守されるということが分かりました。そういう意味では、看板の表と裏の関係ですが、やっぱり生きがいや自己実現を追求するような支援をするべきではないかということになります。

これは後ほど申しますが、特に、東京都民の場合、我々はよく地域づくり、まちづくりで、何かこのまちの課題解決はと言うのですが、健康問題や安全安心の問題でも、よっぽどの問題でなければ、住民の方というのは課題解決だけでは、なかなかモチベーションが続かないと考えております。むしろ、やっぱりやっばりやっばり楽しいとか、生きがいを感じるということが、個人の活動であっても、グループの活動であっても、モチベーションになるんじゃないかなと思ったところです。

(14)

そういう背景で、やはりこれからつながりをどうつくっていくかということですが、東京の強みと弱点について、一つはやはり、つながりは今の時代、自然発生的には起こらないということです。都市化が進んできたり、プライバシーを重視したり、あるいは郡部のほうですと、過疎化が進んだりということで、何か自然発生的なものではなく、つながりができるような仕掛けとか、仕組みが必要になってきます。つまり戦術になります。私は、その中でも大事なものは三つの柱、つまり、つながるための人であったり、つながるための

場であったり、つながるための仕掛けであったりが必要だというふうに思っています。

それも、特定の集団だけにメリットがあるのではなくて、それをすることにより、例えば、高齢者の方が集まるようなサロンに高齢者の方が集まるだけではなくて、最近あるような子ども食堂と連携し、子供たちもそこへ行ったら安心して楽しめるし、高齢者もそこで生き生き頑張り、空間一つも様々な人にメリットがあるものができて、初めて周囲に理解されるんじゃないかなと思います。

そういう意味で、東京の強みというのは、様々な人材がいることだと思います。後ほどもお話いたしますが、地域住民という、いわゆる地縁団体だけではなく、それをいろいろ何かやりたい人です。つまりNPOですとか、コミュニティービジネスの方、あるいは大学といったような、人あるいはそういう団体というのがいっぱいいるというのは東京の強みだと思います。しかし、なかなかそれが生かされていないのが、基礎自治体が行っている介護予防、フレイル予防の今、我々が共有している課題でもあるというのが現実です。

(15)

人に関してなんですけれども、特につながりづくりという意味で、何もこれ、孤立・孤独というのは高齢者だけの問題ではありません。案外、高齢の方、あるいは高齢支援の担当の方からすると当たり前のことではありますが、日本中で、孤独・孤立に一番さいなまれているのは、実は20代から50代までの現役世代になります。これは内閣府のデータになりますが、高齢者は逆に、ある程度、孤独・孤立に、勝ち残ったというか、あなたも孤立、私も孤立と、孤独、独り暮らしの方も増えてきております。そういう意味では、孤立・孤独は全世代の問題であることを、共通認識していただくということも大事なかなと思っております。

(16)

その中で、特に私どもの研究の中で、独りでいることを好む、つまり放っておいてくれという人をどうするかというのは、いろんな地域の現場で質問されることがございます。これは我々の研究の一つになりますが、独りが好き、独りでいることが大好きと、放っておいてくれというようなタイプの方が一番右側で、左側が独りでいることが嫌という方になります。この縦軸がWHO-5といい、精神的健康度の尺度であり、高いほど良好となり、低いほど、精神的に健康度がよくないことになります。

自分は独りのほうが好きだから放っておいてくれという人ほど、実はその人が実際孤立しているか、あるいは孤立していないかにかかわらず、全体として、やっぱり独りが好き

だという方は、実際はWHO-5、健康度が低いということが分かってきました。やはり、そこには何か独りでいることが好きだという、その裏返しで何か嫌な経験があったのか、本当に原因や何かそういったものが潜んでいる可能性があるため、独りでいるから放っておいてください、じゃあさようならではなく、何かやっぱりそこにあるんだというような意識で、接してあげることが大事なかなと思います。

これは非常に興味深かったのですが、実はそういった思いは、高齢者だけではなく、中年層も、若年層も全く同じ形になります。ですので、それぞれの世代で、今の若い人は独りでいるほうが好きだなと思っても、そうでない人に比べると、何かやっぱり精神的な問題を抱えていらっしゃる方が多いです。そういう意味では、全世代型でつながりづくりをつくっていくことに、何かヒントがあるのではないかなと思います。

(17)

初めに申しましたような、今なぜ多世代交流ということなんですけれども、これはSDGs的に言いましても、やはり持続可能であるということです。これ私の家の近所のお寺にあったんですけれども、「子供叱るな来た道だ。年寄り笑うな行く道だ」という標語がございます。つまり、世代で切ってみると、高齢者も子供の頃のことは分かるし、子供あるいは若い世代も、いずれは自分とはいうようなことが分かるわけですので、我が事化しやすんじゃないかなと思います

また、ハンディのある人ない人、肌の色の違い、それも越えて、多世代でつながっていると、結局は誰も取り残さないというのは、このSDGsの理念をカバーすることになるのではと思います。

特に、今日の一つの事例ですが、職域とか学校、こういったところは、まさに多世代の場でありまして、そこには元気な人もいれば、そうでない人もいます。恵まれている人がいれば、恵まれていない人もいるといったような、一般の組織の中に、ポピュレーションアプローチもハイリスクアプローチも両方が忍び込んでおり、そういう職域とか、学校と触れ合うことにより、ハイリスクだけとか、ポピュレーションだけではなく、両方を理解することができます。

(18)

一方、こうした多世代型ということに関しては、厚労省のほうで、昨年度、介護予防・日常生活支援総合事業のガイドラインの一部見直しというのを発出しております。この中でも、様々なキーワードの中で、多世代という言葉が結構ちりばめられています。厚労省

の方といろいろお話ししてみても、高齢者だけの老々ボランティアや地縁団体だけでは限界であるとのこと。たまたま元気で協力的な老人クラブの会長さんがいたからうまくいったが、その人が代替わりして終わってしまったこともございます。地縁団体も同様です。むしろ、若い世代をどう巻き込むかが、これからの課題と認識しており、厚労省のほうも発出しております。

(19)

多世代と交流するという自体のメリットは、特に高齢者にとって心理学的な理論でもあります。次世代継承、次世代支援といったようなところなんかでも、年齢が上がって、そろそろ自分の限界が見えてくると、自分が今までやってきたことを、次の世代にどう伝えるかによって、ご本人自身の自己効力感も上がったり、あるいは、自分自身のストレスも、重荷も軽減したりします。また、若い世代からは、アドバイザーとして珍重されるといったような、そういう、よきバトンタッチが可能となります。

高齢者にとって何を伝えたいかというのは、知恵であったり、思いであったり、技であったり、文化などであったりします。お祭りや、文化旧跡であったり、里山を守るといったこともあるかと思えます。

いずれにしても、こういったジェネラティビティを我々が様々な健康調査の中に入れてみると、この次世代継承への思いとか、行動を取っている方ほど、やはりその後のご自身の生活機能の低下リスクが軽減されるということも分かってまいりました。そういう意味で、やはり高齢者が若い世代に何かを伝えるということは、非常に重要です。

(20)

この中身ですが、これは、何も高齢者の一部の何かを伝えている方だけではなく、一般住民にとっても当てはまります。以前我々が東京の北区と川崎市の一般住民の方に無作為抽出で調査をした際、心の健康や、その人の交流する世代のことを問いました。

高齢者の場合、同世代のみならず、同居家族以外での現役世代とも交流している高齢者というのが、最も心の健康度が高いことが分かりました。若い人と接していると、何か刺激をもらえたとか、何かシャキッとするといったようなことはよく言われておりますが、非常に興味深かったのが、若年世代においても、同世代だけではなくて、目上の世代ともつながっている人のほうが、最も精神的な健康度が高かったということです。

これは、やはり我々の社会というのは、同質の人ばかりですとコミュニケーションが取りやすい反面、どこか、そこには何か妬みとかライバル心とか、ちょっと恥ずかしいとこ

ろを見せられないといったような、見栄というのも生じやすく、同じような属性の人ばかりが固まっていると、それはそれでコンフリクトを起こすということもございます。

そういった中で、いろんな世代とつながっている方は、地域の活動とか、近所、あるいは職場、こういったところでいろんな世代の人と関わっていることで、様々な生活の上でのガス抜きができています。そういう意味で、地域コミュニティにおいても多世代が交わるような活動というのは非常に重要です。

(21)

一方、我々は以前こういった、地域の社会活動団体、社会活動グループを支援されている立場の方々に調査をいたしました。横浜市の地域活動のコーディネーターや保健師に全数調査を行い、「皆さんのお薦めの、本当に安心して活動をやられる優良な団体というのはどんなところですか」と聞くと、多くの団体が挙げられましたが、やっぱり上位のほうは、ほとんど多世代型の活動を行っておりました。

その理由を聞いてみますと、世代がまたがっていると持続可能でバトンタッチしていけるし、それぞれの強みを持って、外部に発信したりとか、高齢者だけではなく、教育委員会からもサポートをもらったり、防災のところからもサポートをもらったりといったような、様々なサポートも受けやすいとのことでした。多世代型のアプローチは、支援する方からしても、安心してよきパートナーになるということが分かってまいりました。

(22)

こういうコーディネート、あるいは、それを結びつけるような人というのが、多世代というものを念頭に置いてやっていくということが重要なのではないかなと思っておりますが、次のつながりが生まれる視点というところで、仕掛け、プログラムも重要です。

(23)

そこで、東京ということを考えると、私が今日強調したいのは、企業とか、職域との連携についてです。

(24)

特に、介護予防に資する通いの場というところも、今日多様な通いの場、運動だけではないような、趣味とか、学びとか、その様々なステークホルダーとの連携が必要だということが言われておりますけれども、この様々なステークホルダーの中に、今日は民間企業との連携というのは多々入っております。

これに関しては、本当に東京都のほうも様々な社会参加の促進の取組というのをなさっ

ているわけですが、とにかく、身近な中小企業、商店街から、あるいは大企業まで、いろんなところが今、地域との連携というのを、先方のほうから欲しております。やはりそこで誰がコーディネートするかというところでの生活支援コーディネーターというところでも、多世代とか、あるいは民間企業というようなキーワードが多々出てきているわけです。

(24)

民間企業なんですけれども、大体民間企業さんとの連携というのは、行政の一番、基礎自治体の苦手とするところなんですけれども、よくよく考えてみますと、本当の都心のオフィス街以外は、町の工場であれ、町の支店、あるいは支社であれ、その住民さん、その企業の会社員というのは、多くは地元で通勤している方が多いんですね。スーパーマーケットや、大きなショッピングモールもありますが、アルバイトでされている方というのは、ほとんど地元の方であります。

ですので、民間企業イコール産業界ではなくて、そこで働いている方の従業員の半分は地域住民であり、お客さんも地域住民であることが多いのです。また、その企業自体も今はESGとかSDGsの関係で、地域社会と連携するということは、株主に対しても必須になってきております。これが東京の強みであり、企業連携というのを、これから重視していくべきです。

(25～27)

企業連携の一番、行政の方に説明する簡単な例として、買物難民で困っていらっしゃるフレイルな方がおられる場合を挙げます。元気なうちは自分でスーパーに行っていたが、それができなくなってくると、今度はずっと極端な話、介護保険の認定を受けて、ヘルパーさんと一緒に買物、あるいはヘルパーさんが買物に行くまで、自分ではどうしようもない。これが公的サービスの限界です。

それに対して、民間企業が連携してくれると、例えばスーパーに行っても、行くことはできて、買物もできるけれども、重い荷物は運べないというときに、宅配サービスがあります。また、店まで行くのがしんどいとなってくると、移動販売のシステムなんかも今、大手企業も、大手のスーパーなんかもいろいろやっております。民間企業があるから、こういう移動サービスをやってくれるわけです。

また、それもできなくなってくると、今度は配達とか通販ということもありますし、また、お店のほうシャトルバスを出して、ショッピングモールまで来てくれることもあります。そしてそこで、最近ショッピングモールの空きスペースで体操をやったりとか、

いろんな学びをやったりというような、そういう企業さんもどんどん増えてきており、企業のほうもお客さんにがんがん来てもらい、そこでちょっとでもお買物してもらい、元気になってもらってというような、Win-Winの関係があるわけです。これは、行政だけではできない話です。逆に、それをうまく利用している行政の方々も今いらっしゃるのです、民間企業との連携、これは民間のサービスを使うというところでもあります。

(29~30)

一方、企業連携のもう一つの魅力は、高齢者にとっての働く場であるということです。働くということ自体は社会参加の場であり、そこで少しお金も動くというところが、いろんな意味でまた、無償の活動ではないというところなんです。

(31)

以前、高齢者の就労ということを我々もずっと長年研究しておりましたが、例えば、これは大田区で1万5,000人規模の調査というのを定期的に行っているんですが、追跡調査で、もともとベースラインのときに、全くお仕事をしない方から、不定期にしている方、そしてパートで仕事している方と、フルタイムしている方、それぞれが3年半後に、どういった方が要介護のリスクを軽減しているのかということ、アウトカムを見たわけなんです。パートであれフルタイムであれ、3割、4割近くの方々が仕事をしていることによって、要介護のリスクを、様々な交絡要因を調整しても、有意に減少が認められたということが分かってまいりました。

一方、これも話をすると、幾らスタートラインで、こういう様々なベースラインを調整しても、もともと元気な人が仕事するんでしょうみたいなことをおっしゃる方がいらっしゃいます。同じ集団の中で、フレイルな人だけを取り出して、分析しましたところ、この集団の中でフルタイムで働いている方の中で、もう既にフレイルの判定がアンケート調査上でつく方というのは20%近く、17%がフルタイムなんですけれども、フレイルな方ということが分かってまいりました。こういうフレイルな方だけを追跡しても、やはり同じような傾向でして、たとえスタートラインがフレイルであっても、その方々が要介護まで進むリスクというのを抑えることができたということで、確かに働くということは、これは高齢者にとって非常に重要です。逆に言うと、働く場があるということが重要だということで、こういったところでも、企業との連携が重要になってきます。

(32)

では、がむしゃらに働きさえすればいいのかという問題ではなく、一つは、やはり、そ

の働く目的が重要だということです。私たちは同じ働いている方の中でも、目的別に分けまして、生きがいを持って働いている方と、お金だけを目的に働いている方を比較しましたところ、2年半たった後、お金だけを目的に働いている方は、どこかに生きがいを持って働いている方に比べると、健康度の悪化リスクは1.5倍ぐらい高いということが分かりました。やはり高齢者の場合は、働くからには何か生きがいを求める。これは単に雇うほうも手足として使うんじゃないかと、どこかに生きがいを見いだしてもらうほうが、健康で、けがをせずに長く働いてもらえる秘訣なんじゃないかなと思っております。つまり、高齢になるほど、就労の部分の中に、生きがいがやっぱり重要だということが分かってまいりました。

(33)

例えば、具体的にどういうのが生きがいを見いだす仕事なのかということについて、私たちは長く高齢者の就労の支援の研究会というのをオンラインで行っております。この中で選択肢として残ってきますのが、やはり地元でも長く働ける、福祉領域の仕事です。特に私どもがこの10年近く着目しているのが、介護の現場でアシスタントとして働く仕事です。特に資格はなしで、周辺業務を担う介護助手というポジションの方、アルバイトさんが増えてきております、

(34)

このアルバイトさん、これは週に2日だけとか3日だけ、しかも朝の忙しいときとか、スポットで2、3時間入るような方ですが、一般、プロの介護士の方の準備とか、後片づけとか、入居者、利用者の方の誘導とか、声かけとか、そういったものを行います。

こういった周辺業務というのは、実は、本職である介護士の方の多くのエフォートを割いているということが分かっておりまして、それを切り除くための役割ということなんです。今日高齢者施設の約半分近くで、この介護助手というのを導入されているわけなんですけれども、全国調査なんかでも分かってきましたが、この介護助手をやっている高齢者にとってのメリットというのが、多々指摘されております。

一番低かったメリットは経験を生かせるということですが、つまり逆に、経験がなくてもできるということなんです。つまり、一般の社会人としての、あるいは生活の経験があれば、介護のアシスタントはできるという、まず始めやすい仕事だというふうに思っております。

(35)

仕事ですから、やはり重要なのは本当の施設に役に立っているのかということです。この介護助手を多数導入している施設に、特に老健施設に全国調査を、老健事業の中で1回やりました。

その中で、現役の職員にとって介護助手が導入されたことによって、業務負担が減りましたとか、業務の量が減りましたという回答が6割ぐらいおられるわけです。専門特化できるようになったと。私は非常に興味を持ったのが、介護助手が入ってくれたことで、職場の人間関係がよくなりましたという回答が23.3%があったことなんですね。

先ほども言いましたように、同世代の忙しい介護士さんが、本当に余裕なく仕事をしていると、やっぱりそこでコンフリクトが起きてきます。介護の現場も、保育の現場もそうだと思うんですけども、見かけ上3Kの職場で退職する方が多いというふうに言われていますけれども、最終的に辞めるか辞めないかというのは、人間関係になります。

そういう意味で、利害関係もなくスポットで斜めの関係で入ってくれる高齢者が、その職場に入ってくれることで、ガス抜きといいますか、緩和剤になっているんじゃないかなということが示唆されます。

確かに介護助手の方にいろいろインタビューしますと、今の若い介護士さんもいろいろ職場でも、何やら、いろいろ苦勞されているのねといった含みのあることをおっしゃることがあります。つまり、いろんな愚痴とか、そういったため息を聞いてあげられる、私らは聞くことしかできないけど、といったことをおっしゃっており、十分緩和剤になっていらっしゃるんじゃないかと考えられます。

また、こういった介護助手をたくさん導入されている施設であればあるほど、現役職員のバーンアウトの尺度の得点が良いであるということも分かってまいります。そういう意味で、単に、介護助手というのは、職場でその手足として助かっているだけではなく、先進的なサポートとしても役立っているんだということになります。

(36)

こういった働き方が、後ほどまた時間があればですけども、最近は、かっちりアルバイトとか雇用関係に結びついたものだけではなく、有償のボランティアとか、就労的活動というものもだんだん広がってきており、様々な地域のクリエイティブな取組なんかと連携している場合もあるということです。

(37)

二つ目のポイントは学校との連携になります。

(38)

保育園、小学校といったようなところから大学といったところの連携、これも非常に重要でございまして、先ほど高齢者は特にボランティアとか趣味、こういったところを生かした連携というところで若い人とつながると元気をもらえると話しましたが、私は、様々な高齢者にとっての活動というのは、趣味であれ、ボランティアであれ、活動するならやっぱり月1回以上、定期的にやって、初めて生活機能の低下の抑制に役立つと。

(39)

しかも、ボランティアをするとすると、やっぱりより質の高い活動を求められますから、しっかり練習したり、学んだりといったような、そういう学びの部分と社会貢献の部分、私はこれをいつも放電と充電の関係と申しているんですけども、これがいいサイクルを結んでこそ、高齢者の社会活動だというふうに思っております。

(40)

特に私は、長年高齢者の学校ボランティアの研究をしておりました。これはアメリカの学校ボランティアからヒントをもらい、20年以上前からスタートしたものです。

(41)

具体的には、高齢者の方が絵本の読み聞かせのノウハウをマスターすることです。それは、最近は多くの都内の自治体の一般介護予防事業としても取り入れられているのですが、まず認知症予防教室やフレイル予防教室として、絵本の朗読の仕方とか、読み方を練習することによって、発声練習とか、時間内に読むとか、そういった脳トレであり、声出しの滑舌のトレーニングにつながるという予防事業が行われております。

それを修了した方が地元で、小学校、保育園、老人ホーム、こういったところで読み聞かせのボランティアをするという、そういう取組でございまして、現在多くの都内の自治体で導入していただいております。

これは、なぜ私としては絵本というのを選んだかというのは、これは先ほどの交流が生まれるための仕組みという、あるいは仕掛けというところなんですね。プログラムの教材として、絵本というのは、主人公が高齢者として集まっているものが多いですし、また1冊1冊の本に高齢者の方がこれを自分が言いたかったんだとか、伝えたいんだといったメッセージ性のあるものに必ず出会えると。図書館で借りれば、お金もかからないですし、無尽蔵にあると思っております。

(42)

そういう意味では、私はベストな仕掛けというのは、安くて近場で深いものという、この安・近・深というのをモットーにしております。絵本の読み聞かせというのは、単なる昔話ではなく、人と人とのコミュニケーションの手段であり、また高齢者が何か取っかかりを持って人とつながれる、一つのきっかけになりやすいんじゃないかなと考えられます。

(43～46)

例えば、我々のプログラムなんかですと、3か月間こういうレッスンを受けていただき、実際の絵本の朗読の仕方や絵本の選び方、体づくりも行い、それで3か月間、卒業した方が地元でボランティアとして活動するというものがございます。チームで編成して、現在、首都圏中心に600人のボランティアさんが400か所あまりの施設で日夜活動されている。夜は活動していませんが、日中に活動されているということです。

あくまで、我々は、もともとシニアの方の健康効果というものを見たいということで始めましたので、心理、身体、認知機能への効果というものを見たんですけども、こういった読み聞かせを使ったレッスンを受けるということによっても、記憶機能の検査が向上することも分かってまいりました。

(47)

ただ、重要なのは、このレッスンが終わった後、この効果がどこまで持続するかということです。大事なのは、二の鉄を踏まないために、これが自主活動としてちゃんと継続できるかということになります。

(48)

おかげさまで、やっぱり大半の7割以上の方がボランティアへと継続されることになりまして、2年後にも継続している方に認知機能の検査なんかをすると、やっぱりその成績は維持しているということが分かってまいりました。

(49)

6年間継続している方に、脳の萎縮なんかも見たところ、海馬の萎縮が抑制されているということも分かりました。これは単なる予防効果ではなく、その方々が実際に実践したり、練習したり、図書館通いしたり、グループミーティングしたりといったような、充電と放電をずっと6年間繰り返した、そういう結果ではないかなと思っております。

(50)

そういった活動について、文化系の活動のように思えますが、実際は体力も使いまして、こういった体力測定の成績なんかも、継続して参加している方が、体力測定だけ参加して

いる対象群に比べると、長く維持したということが分かってまいりました。

こういった参加者の話を聞いていますと、ボランティアしている日、あるいは始めてから、基本的に1日1万歩とかですね、自然に体も動く必要が出てきたとのこと。てきぱき1日を過ごすようになってきたというような、そういう証であろうと思っております。

(51)

また、三方よしですから、受け手への効果ということで、子供、保護者、教職員への調査というのも様々やってまいりました。

(52)

例えば子供ですと、読んでもらった本をもう一回自分で図書室で借り直したとかいったような読書効果、また高齢者自体へ抱くイメージというものが、優しいとか温かいとか、元気といったようなイメージが、ボランティアさんを介して、長期継続したということが分かってまいりました。

(53)

同じく、保護者においても、ボランティアが入ってくれたことで、学校の保護者としてのいろんなPTA活動や図書の整理、そういうような負担が軽減されたり、様々な街角で会ったときに子供が挨拶し、子供を見守ってくださっているという意味での負担感の軽減、あるいは感謝というのが高まったということが分かってまいりました。

(54)

そういう意味では、今日、地域づくりの中でも、多世代でやっていくということ自体は、この協議体の構成員なんかも、今回やっぱり多世代でということも強調されるのと同じで、地域コミュニティの場づくりとしても重要であろうということが分かってまいりました。

(55)

こういう我々の読み聞かせの活動なんですけれども、様々なところで評価されており、WHOでも紹介されていたり、この春に発出されました都の認知症施策推進計画の中でも、グッドプラクティスとして紹介していただいているというところです。

(56)

こうした取組なんですけれども、何も特別な仕掛けではございません。あくまでも住民の自主ボランティアであり、それが今、団体間でNPOを形成しているというところなんです。ボランティアとして、社協さんから応援してもらったりとか、介護予防の担当課とは様々なところで支援してもらったりといったような、地域の様々な行政機関と、何か

特別にサービスしてもらっているのではなく、一市民団体として支援してもらっていると、そういう座組です。

(57～58)

続きまして、つながりづくりには場が重要というところです。

(59)

我々は高齢者の居場所というのは何かということの調査を、以前、老健事業でしたことがございます。それを見ますと、高齢者の居場所なんですけれども、都内ですと大田区と八王子市、あとは他府県の郡部のほうをフィールドに、あなたにとっての居場所は何ですかということ聞いております。

私たちは体操の場というのはどのぐらい居場所として考えてくれているのかなと期待していましたが、大田区ですと5.6%、八王子でも8.5%、一方、それに対して仕事の場というのは13%、10%です。あるいは公園、広場、こういったところが11%、17.5%。むしろショッピングモールとか、商業施設、レストラン、こういったところのほうは2割ぐらいあるというように、残念ながら、住民主体の体操の通いの場というのは、体力増進にはなっても、居場所にはならないと。むしろ、地域のお店屋さんや、広場、公園、図書館といったところのほうニーズが多いということで、居場所と通いの場というのは、整理して考える必要があるんじゃないかなと思っております。

(60)

多様な通いの場ということに関して、私どもの東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターが、あなたの自治体では、体操以外の様々な通いの場というのはどのぐらい把握していますか、特にほかの部門が把握しているようなところというのはご存じですかと調査しました。残念ながら介護予防担当以外で、通いの場を、様々な実はセクションが支援したりしているんですけれども、あんまり他所の課がやっているのを把握していないというのが、現状です。

(61)

また、行政部門以外で例えばNPOですとか、社会福祉法人、民間企業、あるいは社福協さん、いろんところが、そういう場の立ち上げというのをやっているんですけれども、行政部門以外で、どこがどんな取組をやっているのか把握していないということをおっしゃるのは4割近いです。

むしろ、把握しているといっても、社協さんとか包括さんとか、本当に介護予防担当課

の見える範囲のところは分かっているけれども、NPOや、社福法人、あるいは企業もいろいろやっているのですが、知っている団体、知っていることはほとんどないというのが実際の、残念ながら縦割り行政の限界なのではないかなということで、我々もその課題を共有しているところです。

(62)

こういう多世代交流の場なんですけれども、やっぱり拠点というのは重要です。何か拠点があると、先ほどの読み聞かせの活動でも、保育園へ行って出張して帰りますだけではなくて、地域のサロンがあれば、そこで子育て団体と連携し、長時間いろんな活動ができたりというようなことで、様々な多世代交流の場にもなるんですけれども、残念ながら、こういったその施設というのは、例えば建替なんかで取壊しになるということが多いです。

(63)

そこで我々が最近注目しているのは、都内に散在するこの空き地や空き家、空き店舗を利用できないのかということなんです。どんどん空き家というのは増えております。東京都のほうでも、在宅支援課さんなんかセカンドライフ応援事業というところで、空き家を公的利用されるような団体には、かなり手厚いサポートをなさっているんですが、実際それを利用されている自治体とか団体というのは、まだまだ少ないと。

(64)

その中で、私がいつもコラボしている好事例として、世田谷区の事例を挙げます。世田谷区は空き家、空き店舗のマッチングの財団というのを、世田谷区が外郭団体として持っていて、空き家をうまく利用したいNPOとか団体とマッチングするような、そういう仕組みを使っていっちゃるので、できれば、こういったところがどんどん増えてきていただきたいなというふうに思っているのが一つです。

(65)

もう一つは、都心だけなのかというと、檜原村にも私たちは非常に着目している、いい古民家を改造したは古民家カフェがございます。昔の文化財になっているようなところを村から委託され、地元の方が、地域の地域おこし協力隊だった方が、そのまま住み着いてやっていっちゃるカフェですが、文化財を保存するというだけではなくて、調理して出すこの料理を目当てに遠方から来る人もおります。また逆に、地元の就労Bや、あるいは高齢者もいろいろ地産地消で食材を持ってきて、商品にしたりといったような、地域との連携もしながら、おしゃれであり、また本格派のものもあるというようなところで、これ

は非常に好事例で、テレビでも紹介されております。私はそのテレビを見てアプローチし、来月の末に幕張で大きな学会がありますが、それにもシンポジストとして登壇いただくところなんです。

やはり、こういった方々に共通しているのは、健康ありきで始めたりしているのではないということです。やっぱり地域愛で始めて、その中でいろんな健康にも、あるいはいろんな様々な福祉とも連携してくるというところが、みそであろうということです。

(66～67)

これは最後のスライドですが、今日のまとめのメッセージといたしますか、私のお話の内容のまとめです。

まずフレイルの予防というのは多面的であります。つながりづくりというのはモチベーションの維持やメンタルヘルスというのを考えても、やっぱり一番大事だろうと。

その中で、どうしたらつながりがつくられるのかということですが、多くの場合、都内は課題解決だけでは住民は動きません。逆に言うと、都内の自治体とか、あるいは専門職がかなり手厚くやっていますため、本当に住民だけでやっていかないと、どうにもならないというほどの現状というのは、そこまでございません。

そうなりますと、課題解決といっても、これは学者の上滑りなところがございます。本来はやっぱり住民というのは楽しさや生きがいがないと、本格的には一緒にコラボしてくれません。このつながりづくりというのは、やはり多世代でやっていくこと、企業で、職域、また小学校、保育園から大学まで、若い人もいっぱいいるというのが東京の強みであります。

一方、弱点というのが、場が重要ということで、本当に物理的な場をどうつくっていくのか、常設の場をどうつくっていくのが今後の課題だというふうに考えています。

以上が私からの発表とさせていただきます。ありがとうございました。

○栃本分科会長 ありがとうございました。先生のいろんな活動と研究、そしてさまざまな国の調査であるとかあり方に関する検討会など、幅広く多様な領域において時代の中心のお仕事をされているので、それらが全部打ち込まれたお話で、非常に私どもの審議会にとって、これからまとめるに当たって、参考になることは大変多かった。また、とても刺激的でした。ありがとうございます。

それでは、藤原先生のただいまの発表を踏まえまして、今から30分、45分程度、質

疑、意見交換等の時間にしたいと思います。ご質問、ご意見、ありますでしょうか。先ほど、課長さんよりお話ししていただいたように、挙手していただいて。どうぞ。

じゃあ、都庁の中からどうぞ。

○楊委員 都民委員の楊と申します。

今日は大変興味深い非常に刺激的なレクチャーどうもありがとうございました。

ふだん私は建築の設計をしております、都内で公共施設を幾つか設計しているんですけども、結構こういう多世代交流とか、すごいまさにテーマでいろいろ興味深く拝見させていただきました。

実際に公共施設の設計とかをやっていると、実際に例えばワークショップとか、何かそういう説明会にお越しになられる方というのは、ほとんど高齢者の方とか、ちょっとご年配の方とか、もしくは若い人といっても時間が比較的ある大学生の方とか、多世代交流といっても、多世代といっても、そういう世代的な偏りは若干あるのかなという感覚はあって、自分の場合でも近所に70代の女優の方が住んでいたりと、70代の演劇家の人で、以前本を作ったりとか、自分がもしそういう多世代交流するにしても、そういうよほどすごい面白いことがあるとか、よほど刺激的な方がいるから会いに行くみたいなことが、自分も今30代なんですけれども、そういうことがないと割と忙しい。やっぱり20代、30代、40代というのは結構すごい仕事とか育児で忙しいので、そこでいろんな場づくりとかきっかけはあるにせよ、やっぱり現実的にそういう交流は起こりづらいのかなと思ってまして、多世代交流においてもそういう年齢層とか、世代的な偏りがあった場合、そういったものを例えば70歳の方々が小学生に向けてレクチャーとか、読み聞かせをするけど、例えば2、30代の方とうまくきっかけづくり、交流が生まれるようなきっかけづくりをもたらす地域的なきっかけづくりとか、場づくりみたいなものが今後何かあるとしたら、ちょっとヒントになるようなことをお伺いできればと思います。

○藤原氏 ありがとうございます。

先ほど、私の今日の三つのポイントというのが、つながりができるために結びつけるのは人と場とプログラムというふうに申しましたけれども、やっぱりこのプログラムというのは案外大事なんですよね。よく多世代交流というと、高齢者イコール昔遊びでお手玉とか、ベーゴマをやって、それで年に1回の交流で終わりみたいな、これは主催者のちょっと偏見といいますか、やった感だけで終わってまして、やっぱりそこは、世代を結びつけて全世代に受けるようなツールを使うかどうかということなんです。

先ほど例えば私が申しました絵本の読み聞かせというのは、これは今は大人だけでの絵本のカフェなんかはかなり人気があるわけですし、絵本というものはどの世代に対しても受けるんですね。ですので例えば、今回一般介護予防事業の予算でやるから65歳以上の高齢者に、予防教室として一旦入り口としては募集しますが、その方々が実際に地域で活動する中で、だんだんやっぱり自主活動している中で、初めは例えば保育園だけだったのが、小学校で声がかかってきたりとか、あるいは最近ですと子育てサロンですね。そういったところで、絵本などはママさんというか、子育て中のお母さんなんかにも非常に共通の興味ですので、そういった中で、単におじいちゃん、おばあちゃんと接するだけでしたら多分誰も集まってこないですけども、絵本というものを自分たちもちょっと共有できたりというようなメリットを感じて、ボランティアと呼ばれたりというような関係があるんですね。大学生も間に入って、大学とのゼミでのコラボというのもあったり、様々なところで使えるツールがあるかと思うんです。ですので、相変わらず毎年自治体さんが募集されても定員オーバーで来るぐらいのもので、だんだん、だんだん自主活動する中で、若い世代も一緒に入れてくださいみたいなオファーがあるということなので、これは一つの事例でございますが、何かやっぱり共通で、これなら全ての世代、あるいはできるだけ広い範囲の人に受けるんじゃないかなというようなプログラムを選んでいくということも大事かなと思いました。

あとは、やっぱり先ほど先生がおっしゃったような場というの、これも場を、場ですよということで集めても誰も来ないと思うんですね。その場で何をやるのかということ、やっぱりマッチングというのが必要でして、先ほど最後のほうに世田谷の例で出したように、まず場をつくるなら場をつくるで、貸したい人、あるいは借りたい人というのをマッチングすると。借りたい人の中には、これは案外高齢者だけではなくて、先ほどの現役世代も含めたようなNPOの人とか、あるいはソーシャルビジネスなんかをやっている方というのは、これも東京にはごまんといいますので、そういった人もお金がないから出前の活動しかできないという方が多々ありますので、やっぱりそこはマッチングなり、見つけてくるということができるんじゃないかなと思います。

○栃本分科会長 ありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか。

じゃあ、山田先生。

○山田委員 山田でございます。

家族とか、社会学を専攻していますので、ちょっといつもなんですけれども、斜めのほうから見させていただきます。ちょっと失礼があるかもしれませんが、先に謝っておきますけれども、本当に量的なデータから、実際の活動実践までいろいろ出されていて本当に楽しく拝聴させていただきました。

もちろん孤立とか孤独感というのは、とにかく避けるべきだというのはそうだと思います。まずデータとして、中年で独身者が増えていく。それは未婚の人が増えてきて、さらに離婚もそう。今は3組に1組が離婚なので、離婚の人も増えてきて、独身者が増えてきた。死別の場合はお子さんがいる場合が多いでしょうけれども、未婚や離別でお子さんが、全くの家族がない人が増えてきたということがあると思います。内閣府の調査もちょっと再集計してみたんですけども、やっぱり配偶者がいない人のほうが、いる人よりも結構老後の孤立不安が高いというのがあります。でも今は50代で3割以上の方が、未婚や離婚で配偶者がいない状態になりますので、配偶者がいる人といない人で分析したらどういふふうに違いがあるのかな、男女別でもそうですけれども、というのが一つ。多分今ここですぐデータは出ないと思いますので、と思うのが一つです。

あと2番目は東京の特徴なんですけれども、地域集団が苦手だ。孤立は嫌だけれども、地域は苦手だという人は相当いるんじゃないか。というのは、東京は多分都市的生活様式、都市的生活様式って、多分地域とかかわらずに生活できてしまってきたのが、東京の最大の特徴だと私は思っていて、実は今年の男女共同参画白書が多分今日公開になるんですけども、そのテーマが、いわゆる地域から東京にどんどん若い女性が流出するというのがテーマなんですけれども、その大きな理由の一つとして、地域が嫌。地域が嫌で東京に来れば地域でかかわらずに生活できる。地域にいると女性差別があって、女性はお茶くみとか下働きとかさせられる。地域が復活して、男女共同参画じゃない地域が復活しちゃったら、そういう若い女性は逆に嫌がっちゃうのではないかなというのがあるので、そこは注意が必要だなというのは思いますし、いわゆる学歴とか、趣味があった人とだけ付き合いたい。背景が違う人とは付き合いたくないというのも、東京の大きな特徴かなというふうに思います。

藤原先生、やって楽しいものでなければ続かないというのはありますけれども、すみません長くなっちゃいますけど、今日、実は学生の恋愛相談を聞いていて、いや、社会学をやっている、教養番組とかニュースを見る人と、バラエティー番組しか見ない人は、やっぱり付き合っても楽しくないですよというふうな相談をされたことが、今日ちょう

ど相談されたんですけれども、いわゆる付き合ってたって楽しくない相手が地域にいた場合はどうするのかとか、そういうことも考えなきゃいけない。つまり、自分の趣味とか好みとか、そういうものと合った人と付き合わない楽しくないということをどう考えるのかなというのが一つで、そっちがマイナスというか、それはプル要因なんですけど、今度はプッシュ要因として、つながりとか、互助の相手とか、社会活動というものが地域の中で行う必要があるのかなというのは、これは前々からも言ったんですけれども、そういう問題意識を持っています。

見た方もいらっしゃるかもしれません。最近、私、シニア婚活とか、シニア男女交際の研究をしまして、実はあさイチでやったときは物すごい反響だったので、見た方もいらっしゃると思いますけど、今週クローズアップ現代でも取り上げられたんですけれども、つまり集団じゃなくてもいいんじゃないか。独身で孤立している人たちが、また新たに男女交際で楽しくするというのも一つの手じゃないかというふうに思っておりますし、さらに最近、高齢者の推し活が増えてきて、推し活で、私の卒業生のお母さんが若い男性アイドルにはまって、そこで推し活したらとても元気になって、そこに行くと多世代交流も若い同じ人とするみたいなことがあるので、そういうのは全く地域にかかわらず、いろんなところから集まってくる中で活動ですよ。かつ、東京はあまりないんですけれども、地方に行くとパチンコが高齢者の結集点になっていて、あと飲み屋とか、そういうのもあるんですけれども、そういうのを評価をしなきゃいけないのかなというふうに思っています。さらに最近はAIに相談するみたいな人も増えてきて、技術の発展によって増えてくるというのがありますので、そういうのも今後考慮しなきゃいけないのかな。これはもうコメントです。すみません。

あとは、もし何かご意見がありましたらお聞かせいただきたいと思います。

○栃本分科会長 ちょっとお待ちください。オンラインのほうもいらっしゃるので、藤原先生、お答えいただく前に、ちょっと時間の関係で、駒村先生が一番最初ですので、駒村先生だけ先にちょっとお尋ねいただけますか。

○駒村委員 聞こえますか。栃本先生、聞こえますか。どうもありがとうございます。

すみません、ちょっと次の会議があるので、間もなく退室してしまうので、言いつ放しになるとは思いますが、今日の藤原先生のご報告、私も感じる同意する部分が大変多いんですけれども、企業との連携の部分で、福祉担当の分野の方が企業といろいろ連携していくことも必要になってくると思うんですけれども、福祉部門の方が企業にどうアプロー

チするのか、逆に企業の担当者が福祉部門とどうアプローチするのかという点について、先生のご意見をお聞かせ願いたいと思います。

私も、類似の企業との連携を取り持つことも多いんですけども、自治体の関係者で、非常に分かっている方が間に入っていて、担当になっていただくと大変よく対応してくださるんですけども、公務員の場合は人事異動があって、突如担当者が代わってしまうと、またゼロからつくり直さなきゃいけない、担当者ガチャみたいなものもどうしても発生しますので、企業と福祉関係、自治体の担当者の連携を安定的につくるためには、どういう知恵があるのかというのを、ちょっと藤原先生からお聞きしたいなと思っていました。

すみません、以上でございます。

○栃本分科会長 ありがとうございます。それでは先に駒村先生はお時間の関係があるので、藤原先生、駒村先生のお尋ねのほうを先にお答えいただければ幸いです。

○藤原氏 ありがとうございます。

もう私どもも、いつもそこが行政の方々と、あるいは企業の方との間で悶々としているところなんでございますが、一つは、先生がおっしゃるように、福祉の現場の方が企業とコミュニケーションを取る、あるいは共通言語でしゃべるといってこと自体がなかなか難しいんですね。それを国のほうもある程度認識して、生活支援コーディネーターをもうちょっと補強するというか、別立てで就労的活動支援コーディネーターというのを平成30年ぐらいから一応手挙げ式で設置してまして、それを希望する自治体さんにはその人件費が出るというようなことで、本当に生活支援コーディネーターが無償の活動を今まで得意として探してきたりとか、調整してきたのを、企業相手、あるいは職域相手を中心ということでコーディネートする役職を、国のほうは、どうぞやってくださいよと言っているんですけども、基礎自治体がそれをまだそしゃくできないと。仕事イコールシルバー人材みたいな発想から抜けられないんですね。ですので、我々がやっぱりそこそアカデミアなり、そういう研究者なりの出番だというふうに思っております、やっぱりお見合いとか、就労的活動支援コーディネーターを使ったらこんなにいいんですよというようなことで、実際取り入れられている例なんかもあるんですけども、そういった就労的活動支援コーディネーターという方自体がもともと情報コーディネーターといいますかね、就労の心理とか、福祉の領域から入っているんじゃないかと、就労の紹介のほうから入っている方とか、あるいは企業は企業でも、福祉就労のほうなんかにはたけている方もいらっしゃる

たりということで、企業に明るい方がそのコーディネーターとして入っているということで、だんだん進んでいる事例がございます。

ただ、これも本当に道半ばなどところがありまして、そうではなければ、最近では行政のほうも何か連携しないとまずいとは思っているんですけども、企業側のほうでもパッケージ化している企業さんも多いかと思うんですね。これは具体名で言いますと、イオングループさんなんかは、いろんな店舗で自治体と連携する術を持っていて、あるいはドラッグストアなんかもそうなんですね。そういう企業側は、いつでもどんと来てくださいというような体制の企業はあるので、そういったところをやはり我々のような者が、実はこんな企業さんもあるんですよというところで、お見合いが成立していくというところもございます。

これは具体的な話を出すとあれなんですけれども、私は横浜市の一般フレイル予防の推進の委員長なんかも長年やっていたところなんですけれども、数年前からやっぱり横浜市民間企業連携ということにはかなり力を入れていまして、そういったときに関心ありそうな企業さんをどう集めるかといったところで、やっぱり探そうと思えば、企業のほうがスタンバイしているところもあって、一つの企業と結びつけば、その企業というのは企業のネットワークで違う分野の企業をどんどん紹介してくれたりということがあるんですね。ですので、一つの企業、二つの企業とつながれば、その後は連鎖反応で何かいくということもありますし、またそれをプラットフォーム化してやっていくというようなところなんかも、いろんな地域で進んでいるかと思うんですけども、道半ばでありますけれども、やっぱり先進事例とか、成功している事例を自治体さんにお見せして、そこから学んでもらったりとか、そのマッチングのノウハウを研究者なり、大学の先生方がかみ砕いて紹介していく中で、成功事例をつくっていくというのが、これがちょっと現実的かなと。このコーディネーターと成功事例の二つからが現実的かなとっております。よろしいでしょうか。

○栃本分科会長 藤原先生ありがとうございます。

駒村先生、よろしいですか。

○駒村委員 また先生一緒にやれる部分があると思います。ありがとうございます。

○藤原氏 ぜひぜひお願いいたします。

○栃本分科会長 ありがとうございます。

○駒村委員 ちょっと先に失礼させてください。すみません、ありがとうございます。

○栃本分科会長 どうもありがとうございます。

それではお待たせしました。山田先生からは二つですね、大きく分けて。二つご質問が。
○藤原氏 家族ありなしは、配偶者ですかね。配偶者ありなしは、またちょっとサブ解析をさせていただきたいと思います。今、やっぱり先生おっしゃいましたような、地縁組織に縛られたくない人、これが私は実際、東京の一番根源といいますか、大都市部の共通課題で、そのためにも東京は様々な選択肢があるというのが一番の強みだと思うんですね。その極端な例が、企業ですとか、職域とか、学生さんとか、そういったものなんですけれども、それが例えば趣味で集まるとか、しがらみは嫌だけれども、行きつけの何か店の常連で集まるといったような、自然発生的なつながりというのも非常に大事なかなと思っているんですね。

例えば、趣味で集まるということを考えてときに、先ほど読み聞かせの例を挙げましたけれども、あれは高齢者にとって世代間交流というツールであるのと同時に、絵本というものが好きであったりとか、読み聞かせの勉強自体が好きな人、それで集まっているサークルでもあるんですね。それを、例えばコロナで活動が中止していたような2年間、3年間でも、ほとんど脱落することなく継続されていたグループなんですね。それは何かというと、その間、自分でできる読み聞かせの絵本の勉強をしたりとか、新しい絵本を体験したり、それを仲間とオンラインでちょっと情報交換したりとか、練習したりというのは、あれが単なるお茶飲みとか、体操のサークルなら多分崩壊していたと思うんですが、共通の絵本というものでつながっていたんじゃないかと。今も確かにいろんな研修会とか、講習会とか、自分たちの会費でやっておられるんですけれども、やっぱり絵本の作家を呼んできたりとか、出版社の人を呼んできたりといったような、共通の趣味で集まっているというところもございまして、地域を越えてやっぱり仲間が入ってくるというところなんですね。恐らくそういった趣味のサークルというのが、一つはやっぱり都市型のものだと思います。特に、男性なんかは地縁よりも趣味で集まるというのがやっぱりメインだと今言われていますし、一方、やっぱりそういった活動がいつまで遠距離の広範囲の活動が続けられるかということも問題でありまして、75歳、80歳となってくると、電車を乗り継いでそこまでミーティングに来ること自体がやっぱり難しくなってくると。

ですので、自然に活動の範囲が地元へ、地元へと集約されていくというのは、一つの傾向なんですけれども、その中で、やっぱり先生が最後のほうにおっしゃいましたように、例えば離れていても、ICTで、あるいはZ o o mなんかで趣味を共有できるとか、そう

いったところへ落とし込んでいくというようなところがあるかなと思うんですけども、
ともかくこれは本当に自治体の方にいつも申し上げているんですけども、地元の地縁団
体の人と、皆さんの顔の見える人というのは、本当に住民の氷山の一角で、東京の大多数
の人は、包括のことも知らないし、あるいは知っていても、介護保険を使ってからお世話
になる団体だと。役所のやることはほとんどみんな知らない。ですから、スーパーでイベ
ントをやるほうが来るんですよというような発想なんですよ。

ですので、やっぱり東京の強みというのは、様々な支援とか、団体があって、そこと結
びつくという機会があるということを、改めてやっぱり今回強調していく必要があるんじ
ゃないかなと思いました。

よろしいでしょうか。

○栃本分科会長 いみじくも藤原先生は、東京の課題という言い方をされたわけですが、
山田先生は課題だと思っていない。課題と思っていないというか、都市はそういうものだ
というところがありまして、比較的、羽仁五郎さんの都市の論理と合っているところがあ
るかと思うんですよ。都市の論理は私は好きで若いころ愛読しまして理屈上そうだと思
っていました。ただ、関係性はどうかといえ、わたしから見れば、山田先生も多分そう
だろうと思ったのは、恋愛相談という形でジェネラティビティを実践されているわけ
です。それで、山田先生が幾つか指摘されたものというのは、課題として捉えるか、むしろ
都市というもののマジョリティーの持ち味というか、それがあから、それを踏まえた上
で、それを展開しているということが審議会ではどうしても出てくるということだと思
うんですよ。そういう。

○山田委員 まさしく、私の思うに、多様な資源というのは強みだということは強調した
いと思うんですね。それを生かさないのがやっぱり課題だというふうに思っているの
で。

○栃本分科会長 そういう意味。

○山田委員 そういう意味でございます。

○栃本分科会長 それでは、先ほど申し上げましたけど、駒村先生をはじめ、多くのオン
ラインでのご参加の方々の挙手が挙がっております。まず、順番で、原田先生、その後、
筒井先生、それから井上先生、室田先生、秋山先生の順で、お待たせしましたので、質問
していただいて、それについてお疲れのところおそれいりますが藤原先生からお話しいた
だくと。

まだ、都庁内のフロアの方もいらっしゃると思いますので、またその後ということで、

先に挙がっていますので、そちらを先にさせて。

それでは、原田先生、お待たせいたしました。どうぞ。

○原田臨時委員 藤原先生、どうもありがとうございました。

子供への読み聞かせの活動である「りぷりんと」というのが、もう20年にわたる活動というすばらしい活動だということを改めて感じました。

そこで質問なんですけれども、今、山田先生の議論があった匿名性の非常に高い東京をはじめとする大都市部で、活動が継続しているグループの特徴は何でしょうか。担い手自身の世代交代の問題もあると思いますし、支援する自治体の体制といった、組織的な要因もあると思うんですけれども、その点ちょっと教えてください。よろしく願いいたします。

○藤原氏 ありがとうございます。

先ほどからも申しましたように、やっぱりプログラムといいますか、何を題材の活動かというのは、これは私は大きいなと思っているんですね。確かに今日eスポーツとか、いろいろ新しいアミューズメントなんかも開発されているんですけれども、私どもの研究所で自然に研究者のほうがちょっと重視しているのが、温故知新なんですよ。やっぱり日本人に好まれる志向のもので、長く続いているものというのはそれなりのやっぱり理屈があるだろうと。絵本もそうですし、これは他の、多賀先生たちのグループなんかでは、農作業ですとか、あるいはお寺を使った活動とか、そういったものもなさっていたりとか、ほかにも、囲碁とか、あるいはラジオ体操なんかを研究の対象として、いろいろノウハウを研究している者もおるんですけど、やっぱりそれというのは、長年日本人にとって、何となく染みついているもので、ですので廃れることはないでしょうと。ただ、古いままやっけていても、やっぱり今までどおりの陳腐になっていきますので、そこにやっぱり新しいエキスを入れていくということが、一つの継続の秘訣であろうということで、絵本の読み聞かせなんかも、絵本というものでずっと続いているものもあれば、どんどん新陳代謝して消えていったり、新しく出てくるような絵本もチャレンジするというようなところもありますし、その設定も活動の中で、先ほど言いました活動の場が非常に多様になってくると。活動している中で、例えば今までは地元の小学校だけだったのが、インターナショナルスクールから声がかかっていくようになって、外国の子のことも学んだりとか、あるいは障害者の特別級のほうからお声がかかって、今の子供の現状というものを学んだりということで、やっぱりこの活動の中で新たないろいろ刺激をもらえているというところが、

そのプログラムからの効果としては、非常に大事なところかなと思っております。

もう一点、やっぱり先ほど原田先生がおっしゃいましたような組織構造というものがやっぱり大事かなと思うんですね。これは、多分シニアの活動全てに通ずるものだと思うんですけども、やっぱり単なる行き当たりばったりの活動グループではなくて、自分たちで組織として、定例会合やって、予算も管理して、そして役員もつくって、そして定期的にミーティングをしてというようなこと。そして、それが10人、20人ではなくて、それぞれの自治体の中で30人かそこらいて、隣のまちでも同じような、りぷりんとの間がいて、それがNPOとして600人いるといったような、様々な3層構造ぐらいになっていまして、そうすることによって、人数が減ってきたらそこで補うとか、サポートし合うといったような弱小団体、中小企業の集まりみたいな団体なんですけれども、それはそれで、組織をやっぱり強くしてやっていくというようなノウハウというのが継承されているのではないかなと思います。

こういったノウハウに関しては、確かに、住民さんそのものの発想ではなかなか思いつかないところなので、NPOの立ち上げとか、それが重要だというようなことは、我々研究者がいろんな事例を見て、懇々とお話しして、それがやっぱり理解されて、どんどん先輩から後輩に、後輩からというような、また隣のまちへというふうに広がってくるんじゃないかなと思いますので、支援者がやる部分と当事者がやっぱり好きで楽しみでやる部分というのがやっぱりうまくマッチして継続することができるんじゃないかなと思いました。そんな感じでよろしいでしょうか。

○原田臨時委員 ありがとうございます。

○栃本分科会長 どうもありがとうございました。

それでは、筒井先生、お願いします。

○筒井委員 ありがとうございます。

藤原先生、お久しぶりです。ご講義いただき誠にありがとうございました。

多世代交流が地域づくりに重要で、場とプログラムについて、これが大事だということについては、データを出していただいて、大変詳しく説明してもらいまして、本当に興味深く聞かせていただきました。

先生のご提案から、こういった多世代交流を核とした施策というか、その実現可能性とリソースに関して、2点ほど質問させていただきたいんですが、これは、秋山先生もチャットに書かれているんですけども、多世代交流の場を立ち上げる際の初期段階で必要

となる具体的なリソースですとか、予算とかといったことについて、東京都としてはどう
いうことを準備すればいいのかということが第1点で、2番目は既存のインフラですとか、
地域資源をやっぱり効果的に活用するということが必要になってくるんだと思うんですけ
れども、これらを地域特性別に何か仕掛けていくという際に、地域の何らかの標準化とい
ったようなことができて、さらに効果的な戦略というのが出していけるものなのかという
ことをちょっとお伺いしたいと思いました。

それから、あと2点、持続可能性に関する質問として、多世代のこの仕掛けというのは
非常に魅力的で、これを長期的に維持していくときに、それぞれの構成員の動機づけです
とか、支援というのも、やはり有効なのかなと思うんですけれども、これについて、何か
先生がこの研究の中で考えておられることがあれば教えていただきたいということと、そ
れから、企業ですとか、学校との連携で成功した事例というのもご説明いただいたん
ですけれども、先ほど福祉部門との連携で、なかなか難しいというところもあるんだけれど
もというお話をされていましたが、どういった要因が特に成功を後押しするような感じを受
けておられるんでしょうかというか、一番強い変数は何なんだろうという質問なんです
けれども、以上4点なんですが、ご回答いただくとありがたいと思いました。

講義は大変面白かったです。ありがとうございます。

○栃本分科会長 可能なものだけでもおねがいします。

○藤原氏 一つ目が場の問題でよかったでしょうか。世代間交流の場の問題からでよろし
かったでしょうか。

○筒井委員 はい。

○藤原氏 これは、先ほども東京都さんのほうのスタートアップで、空き家、空き店舗の
修復費なんかでも、やっぱりうん百万円ぐらいは出されているところがあるんですけれど
も、ただ、これは現在の修復費とか、あるいは人件費のことを思うと、本当に空き家とか
古民家を改造しようと思ったら、1,000万円ぐらいかかるんですね。それはやっぱり
まともにはなかなか難しいところがあるろうと。いかにマネタイズする必要があるかとい
うところで、これは多世代に関係なく、今々、地域共生型の空き家とって、空き家の利用
というのをどう進めていくかというところで、私ちょっと先ほども紹介しました世田谷区
の事例が、やっぱり一番普遍的に普及的に勉強できるんじゃないかなと。世田谷区の外郭
団体で、世田谷トラストさんという財団がこういった地域共生のいえということで、一人
暮らしの高齢者で、一軒家の一部だけは自分が住んでいるけど、大半の5部屋、6部屋を

地域開放するとか、完全に空き家になったものを使ってもらおうといったような、そういうマッチングとかコーディネートなんですね。既に住んでいるところなので、ほとんど最低限の利用で、あまり修復費もかけずに使われている部分も多いというようなところで、やっぱりこういうどれだけその間に入って、マッチングして、コーディネートする団体があるかどうかだと思います。これは、私、いろいろ自治体の審議会とか出ていまして、居場所の重要性というのは分かっている、高齢福祉の協議会の中に、住宅課とか、まちづくり課が出てこられることはまずなくて、出てきても、ほとんど意見もされないというのが現状なんですね。そういう縦割りの中で、やっぱり何かそういう外郭団体とか、それを推進するような座組がないと、役所の中でこういった空き家のマッチングを推進すると。お金を出しても具体的に誰がコーディネートをするというときは、どこかやっぱり外出しする必要があるんじゃないかなとは思っております。そういうコーディネートする組織とか、団体があれば、世田谷でうまくやっているように、ほかの地域でもどんどん広がっていくのではないかなとは思っているのが一つでございます。

四つとも全部が覚えていられなかったんですけれども、一つが長続きする動機のことです。ございましたでしょうか。モチベーション。

○筒井委員　そうです。動機と支援というか、長続きさせるための支援の方法ということをお教えいただければ。

○藤原氏　これが、やっぱり私が再三、課題中心では都民は動きませんよと。生きがい、楽しみでないよと多分動かないよということを申したところの裏返しになるんですね。行政が仕掛ける、あるいは大学が仕掛けるとなると、やっぱりいつか息切れしてくるんですけれども、これは、放っておいてもその参加者にとって楽しいこととか、やりたいことというのはずっと継続するわけです。それが先ほどのプログラムで言うと、温故知新のものならそれが続くであろうと。例えば地域のスポーツ教室といっても、少年野球を教えているような高齢者ですとか、剣道教室とか、柔道教室をやっているような高齢者もたくさんおられますけれども、あれはやっぱり役所が言ったから続いているんじゃないかと、本人がやりたいから、高齢者のサークルで、警察署の一角で、数人の高齢者がサークルをつくって、子供たちを教えているというようなことは、これはやっぱりその活動がやりたいから、あるいはやりやすいから続いているわけでありまして、やっぱりそのモチベーションというのは、一つは継続するかどうかというのは、どういうプログラムをどういう内容でやっていくと長続きするかというプログラムにかなり影響するであろうと。やっぱりそれだけで

はなく、時々はそのお披露目の場というか、何か例えばメディアが入って紹介されるとか、見学する人が来てそれが見学されて、自分らのやっていることを外部からもご評価してもらってというようなことで、何か再認識されるようなこともあるんですね。ですので、そういうちょっと外部からの刺激と、日々はやっぱり自分たちがいかにやりたいこと、やれることを続けていけるかというのは、そのプログラムの中身はやっぱり住民さんが選べるようなものを続けていくというのが大事ななというふうに思っているところでございます。

あと、一つ、二つ、もう一回、先生。

○栃本分科会長 それでは、時間の関係もあるので、また後日。全部私ども議論をトレースして、きちんと正確に把握しておりますので。あと、チャットのほうもちゃんとしておりますので、後日。改めて先生にはお尋ねするということにします。

○藤原氏 じゃあ、筒井先生、そういうことで、また次回のときに。すみません。どうも。

○筒井委員 ありがとうございます。

○栃本分科会長 最初の第1回の前田先生、多賀先生の時もそうですが、発題をしていただいて、これから起草のための作業をするわけなんですけど、それにいろんな意味で考えるヒントであるとか、きっかけということでお呼びしていますので、その場で全部答えるとか、そういうのじゃなくて、また、前回は前田先生と多賀先生のお話というのを、分解作業して、前田先生からすると、これが一押しなんだけど、みんなで議論した場合に分解したら、これとこれがチョイスできるとか、これとこれの組合せもあるよなということをごからの作業でいたしますので、そのためにも活発な議論をしていただいております。

お待たせしました。じゃあ、井上先生、大変お待たせいたしました。

○井上委員 ありがとうございます。

藤原先生、ありがとうございます。二つほどお聞きしたいことがあります。一つが、先ほど座組とおっしゃってました。地域福祉をはじめとした福祉の分野だけでやっていくことの限界があると思っていまして、不動産とか商業とか、そのような専門家を入れた仕組みが、この分野でも必要と感じているのですが、それについての先生のお考えをお聞かせください。今現在は、福祉の人は福祉で、まちづくりの人はまちづくりで場づくりをしていますので、そこについてのお考えを教えてくださいというのが一点目です。

2点目が、空間をつくるときに、空間の許容性、開いている時間、費用、参加の形態、そういう軸で見た時にこの空間は使いやすいというような、先生が数多くの現場をご覧に

なって感じていることがあれば、教えてください。よろしくお願いします。

○藤原氏 ありがとうございます。

座組なんですけれども、先生がおっしゃるように、福祉とか、健康の領域から入ると、多分産業界もほとんど地元の協議会なんかでは関心を示さないんですね。よっぽど商品が売れるかなと思うようなところで関心があるぐらいで、まちづくりとか、もっと総体的な目で見られている方って、なかなか少ないですね。むしろ私は、地域づくりとか、まちづくりの協議会のほうがよっぽどポテンシャルがあるんじゃないかなと。そこは、先ほど檜原村の例もありましたけれども、本当にまちをよくしたいとか、まちで暮らしたいと思っているような人たちのほうが、やっぱり私は今までお付き合いした中でも、ぴぴんと来るものがありましてね、広く見ているし、遠くを見ているし、そうした人の中には、必ずそこに健康という問題も出てくるわけなんですね。あるいは、ちょっとみんなお金持ちばかりが集まってくるんじゃなくて、まちづくりとなったらいろんな人がいるよねということで、よっぽどまちづくりを真剣に考えている人のほうが、柔軟で、仲間になりやすいなというところがありますので、逆に言うと、まちづくりのほうにもっと福祉の領域とか、健康の領域が入っていくほうが、やっぱり私は大事なかなというふうには思っているところがございます。

もう一点、空間の重要性なんですけれども、これは本当に商店街にあるのか、住宅街にあるのか、ちょっと郊外にあるのかとか、アクセスはどうなのかとか、間取りが1階か2階なのかとかいうことで、非常に千差万別になります。今日は、あんまり私ごとでお話はしなかったんですけど、私自身も京都市内に実家の空き家がございまして、それを4年前から地元のNPOに使ってもらって、家開きをして、様々な実体験と失敗を繰り返しているわけなんですけれども、本当にそういう中で、やっぱり一つはこれも福祉の人間だけがやっても全く発想が弱いわけですので、そこでやっぱり美術系、アート系の人が入ってきたりとか、あるいは建築系の先生が入ってきて、初めて工夫といいますか、アイデアが広がるんですよ。

ですので、何かそういうまずはやっぱり物件ありきでやるなら、そういう物件ならどう使えるかどうかということをいろんな学際的なチームで、あるいはもうビジネスの人も入ってもらっていいと思うんですけど、いろんな人の目を見ていって、どう使うのがいいのか、どうするのがお客さんも来やすく、マネージする人もやりやすいのかということ議論しながらやっていくというのが、それが一番急がば回れかなというような感じで、ち

よっと具体的なお答えにはなりません、考え方としては、それでいいのかなと思ってお
ります。

○井上委員 ありがとうございます。

特に、福祉のほうがまちづくりのほうに寄っていくというのが、なるほどというふう
に思って聞いていました。ここは社会福祉審議会なんですけれども、もっと上の都のいろん
なところに関われるような形になっていたほうがいいんだなと思って聞いていました。あ
りがとうございます。

○栃本分科会長 どうもありがとうございました。

別に、社会福祉審議会だからって、別にいいですよ。そんなのは。

○藤原氏 本当にこれは、福祉の方の仕事が忙しくて、限定されているというところがあ
るのね。

○栃本分科会長 福祉の人は、全然誰もいないの。誰もいないわけではないですけど。

誰もいないというのは間違い。訂正します。大変失礼しました。

そうですね。それでは、井上先生、時間の関係でごめんなさいね。すみません。○井上
委員 ありがとうございます。

○栃本分科会長 じゃあ、室田先生。

○室田委員 ありがとうございます。

藤原先生、ご報告ありがとうございました。大変共感を得ながら、お話を伺いました。
私からは、手短に1点質問で、今回の藤原先生のお話は、いわゆる従来からの自治会とか
を中心とした地縁というよりも、多世代交流の場をつくったり、就労の機会だったり、ボ
ランティア活動だったり、居場所だったりという、そういう従来在地縁とは違うところ
つながりの接点をつくっていくというお話のように伺ったんですけど、一方で事例の
お話だったりを伺っていると、世田谷なんかはそうなのかなと思うんですけど、いわゆる
戸建てが多いエリアで、それなりに地縁関係がまだ残っているエリアのほうが、こういう
取組というのは進みやすいのか、それともタワーマンションがいっぱい建っているよう
なところでも、同じ議論が当てはまるのか、その点を教えていただけると幸いです。

○藤原氏 ありがとうございます。

例えば世田谷の事例もそうですし、街中で一軒家でやっているようなところの方もす
けれども、案外ずっと地場で生まれ育った人がそういう発想で何か場づくりやろうとい
うことは案外少ないんですね。むしろ途中で移り住んできた人が、そこで根づいていく中で、

場を開いたりとか、あるいはほかでNPOをやっていた人が、何か活動の一環で、そこちょっと出入りするようになって、たまたま物件が探していたらやっぱり世田谷区の場合で紹介してもらえて、そこで活動したというような場合もあったりなんですね。

ですので、かといって、やっぱりいきなりよそ者が来て、何かわけの分からん集まりをしていると町会やなんやから怪しまれたりしますので、そこは本当に丁寧に皆さん地ならしされて、1年、2年、3年で、ようやく地元の信頼を得ましたというのは非常に手堅いお話をよくされているんですけれども、そういう意味で、戸建てがあるところだからやるといっても、それが逆に下手に入ってきて、阻害因子になってしまう場合もあったりしますし、地元の方ばかりではないと。ですので、入り方の問題が大事かなと思うんですね。

一方、高層マンション群の多分都心のほうだと思いうんですけれども、これに関しては、私たちもあんまり好事例というのを聞かないので、ちょっとよく分からないんですけど、やっぱりまずはセキュリティーの中で、入っていくこと自体が難しい中で、本当に価値観の違う人がいっぱいの中で、実際そこでやろうというところで、今のところ私のアンテナの中で、好事例でここは高層マンション群だけどうまいことやってるなというところは、情報を持ち合わせていないというのが事実でございます。そんな感じがよろしいでしょうか。

○室田委員 もちろんです。ありがとうございます。

○栃本分科会長 ありがとうございます。

それでは、秋山先生。

○秋山委員 すみません、ちょっと周りがうるさいかもしれませんけれども、チャットにも書きましたけれども、居場所を作るということの重要性は、暮らしの保健室というのをやっていて、つくづく感じているんですが、そのときの要素で居心地がいい、安心して集える場という、そういう要素がないと長続きしないんですね。その辺、先ほど井上先生のおっしゃった空間の大事さとも関わってくると思うんですけど、そういう場づくりをしたときの場の持つ力というか、そういうもので何か藤原先生がこれほど、檜原村の古民家だけではなくて、都心で本当に小さい場所でもそういうことがうまくいっているとか、そういうことがあれば教えていただければなと思います。

よろしくをお願いします。

○藤原氏 ありがとうございます。

むしろ都心のほうがいろいろ。超メジャーなのでしたら、文京区のコまじいの家とか、

あるいは三田のほうの芝の家とか、三田の家とか、ずっと慶應大学とコラボをしながらやっているところとか、それぞれの地域に何とかの家とか、何とかハウスというのは多々あるんですね。先ほどの世田谷の事例なんかも、ほとんどのところがやっぱり居心地のいい空間をつくっているというところで、私たちもいわゆる元気になるための介護予防の通いの場と先生がおっしゃったような居心地のいい何となくほっとする居場所というのは、重なっている部分もあるんですけれども、違う部分もあるということで、居場所の研究をやっております。そういう中で、やっぱり空間としての物理的なものも大事なんですけれども、そこで、あまりお仕着せがましくもないし、あるいは全く放っておかれるわけでもないというような、いい距離感をどう保てるかというところだと思うんですね。

そこに関しては、やっぱり様々な好事例というのがありまして、これも学会のコミーシャルをするわけじゃないですけど、今度の老年社会学会というところで、それぞれのウェルビーイングと居場所というような、そういうちょっとシンポジウムを27日にするんですけど、そこではNHKの72時間という1か所を定点観測するドキュメンタリーのプロデューサーに来ていただいて、お話をしてもらう時間があるんですけど、何かというと、何げなく人が集まるような居酒屋さんとか、それこそお寺の境内とか、あるいは公園のこのベンチとか、なぜか居心地がいいから集まるような、そういうのをちょっと紹介してもらうような話で、その中で、都内の中でも様々なところが今まで10年間の歴史の中で紹介されていまして、今、先生がおっしゃるように、やっぱりその場の持ち出す居心地のよさというのが、程々の距離感であったりとか、安心できるといったところ。それは、単にぽんと場所があるからだけじゃなくて、そのマスターであり、あるいはその切り盛りする人がやっぱり程々の世話焼きをして、あるいはでもちょっとやばそうな人には目を配ってといったような、本当にやっぱりそこが私は大事なところかなと思っていますし、そういう事例はやっぱり多々あるかなと思っています。

よろしいでしょうか。こんな感じで。

○秋山委員 ありがとうございます。

あとは、費用的な面のことの持続性というところは。

○栃本分科会長 その部分は、藤原先生はチャットが今はご覧になれないということだと思いますので事務局が掌握し、メモをしておりますので、その部分は、読み上げさせていただきます。これも重要なことですので。

その中での指摘で、維持していくためには、家賃を含めて負担があるのを工夫しないと

いけないので、その点、東京都心部は家賃が高いということもあるので、そういう問題が、そういうお知恵がありましたら。

○藤原氏 非常に重要なポイントでございまして、これは、一部はやっぱり多くのそういう地域型の地域共生の家をやっていらっしゃるところは、一部やっぱり地元の役所の例えば総合事業を受けてやっているとか、あるいは障害者のほうの事業もを受けてやっているというような一軒家があると、フル稼働すると様々なプログラムを入れたりすることができるんですね。その中で、ここは役所から委託されている事業で、一般のNPOで入札して勝ち取って、この部分は保証されていると。それ以外のところは、例えば都心のほうなんかでも、レンタルルームといいますか、1部屋何時から、木曜日の3時から5時までは地元の公文に貸しているとか、あるいは1時から3時は何か地元のカルチャー教室みたいな教えたいことをやりたいような先生がいらっしゃる。そういった方にそこそお月謝代も取っていらっしゃるの、ただ場所もないし、生徒を集めるのもというところに協力して、空き部屋をお貸しするとかですね。そういうカフェで、まともなお料理を出して1,500円ぐらい取ったりというようなところもあるわけなんですね。ですので様々な組合せなんですけども、できればやっぱり重要なのは、委託事業なんかは取っておかれると安心かなというところはあるかと思います。

○栃本分科会長 ありがとうございます。

Z o o mでのご参加の方については全てご質問等を時間の関係もありましたけれど、幾つかお答えをいただきました。後日、またお尋ねすることもあります、よろしく願います。

第1回目のときもそうですけど、その前の今回の審議会では、質問する方の分析も実はしております。なぜかという、意見具申に反映させるためです。それをしないと意味がないと思っております。だから、ご安心くださいというか、逆にもちろん質問をする方というのは、答えを用意して質問している場合もありますから、それらも含めて全部分析するというふうに当初からしていますので、そうすることによって、よりリッチな形のことできますのでね。それと、どうしても時間の関係で、例えば楊さんが最初に口火切ってくださいって、フロアで質問してくださった。楊さんの発言から展開して、20分、30分でも実は議論できることがありまして、例えば70代の人と実際に世代間におけるということと言っても、ご経験から70代の人と大体30代ぐらいの人に大体ボリュームというか、それが集まっちゃうということについて、それについてどう考えるかというのはいろ

いろいろあって、それを一つの装置で、舞台上各世代全部参加して、全部しなきゃいけないのかということ、そうでもないですよ。あともう一つは、30代と仮に70代が直接にはここに来るといっている場合、30代の人の背景というか、背後にある家族とか、お父さんとか、子供のこととか、70代の人も逆にそういうのがあるので、だからそういう関係で重層的に一時的な居場所における30代の人と70代の人が、ボリュームが多いからって、それでとどまっているんじゃないで、それがさらに皆背景を持っているので、副次的にさらに現実には、そして実態としては広がりを持つということもあるので、そういうふうなことも含めて、委員の方々のお話というのを全部後日、分析とか見て、それで意見具申につなげるというふうにしてまいります。

それと、表現はそういう言い方ではなかったけど、ニューカマーの重要性って、すごくあると思うんですよ。多分それは山田先生も話したい部分はあるとは思いますが、ニューカマーというのは、かなりイノベーティブなことを行える。そうじゃないと伝統的な人たちだけでは、そういうところではなかなか難しい。そこら辺をどうするかというのは、いろいろまた議論をしたいと思います。

それで、藤原先生には今回1時間、1時間でももしかしたら足りなかったかもしれないし、またご質問はまだあるかと思いますが、いろんな形でまたご協力いただきたいと思いますので、当初、藤原先生お願いしたお題というのは、ちょっと違った形だったんですけどね。その点で1点だけ簡単に一言で申し上げます。

東京版のリンクワーカーの可能性についてです、つまり国全体の形でいうんだとしたら、いろいろ先生もほかの方もそうだけど、国全体での議論はあるでしょう。国全体としてそういうものを仕組むのは難しいとか。じゃあ、東京の都内とかにおいてですよ。実際に、いやイギリスは、ナショナルヘルスサービスだから違うよと、いや、必ずしもそうは言えないんだよね。家庭医という機能も変わりつつあるということで、東京の中で、リンクワーカー的なもの、今日の議論でもありましたけど、医療とか、医療セクターと福祉セクター。福祉セクター以外でも、例えば駒村先生が前回も話されたけど、商助というの。商売の助けね。そういうものも持つ意味というのがあって、だからそういうものを考えた場合に、やはり本当は認知症、今日はフレイルの関係でしたけど、認知症のいろんなことを考えるときに、やっぱり初期集中支援とか、あと疾患センターですね。そういうのはもちろんあるのはあるわけだけど、それと主治医もあるでしょう。これからもね。でも、それだけでは駄目なので、リンクワーカー的なものの存在というのは、これは極めて重要だと思

うんですね。地域ではその部分が抜けているからね。それについて一言。

○藤原氏 先ほどから、コーディネートを誰がするのかというようなお話が出ていたと思うんですね。一つはやっぱり生活支援コーディネーターというのが全地域に配備されて、基本的には様々な地域の資源を発掘して、それをコーディネートするというようなお役を持っていらっしゃるわけですが、それは地域から地域レベルで地域のものを探しているところなんですね。

一方、リンクワーカーに関しては、私も2年前にたまたまちょっとイギリスのほうへ視察に行かせていただいたんですけども、あくまでもそれは医療機関とか医療側のほうに属したコーディネーターだったんですね。やっぱりその両方が必要でして、いわゆる社会的手法として、元気な人は生活支援コーディネーターなり、就労的活動支援コーディネーターがコーディネートしてくれるようなところ、あるいは包括で聞いたときに紹介してくれるようなところに行きたい人は行けるでしょうけれども、いわゆる認知症の方とか、あるいはMC Iの方、あるいはフレイルで自分では積極的に探せない方がどうするかといったときに、そういった方の多くがやっぱり医療機関にかかっているわけなんですね。それこそ行政のサービスとか、行政の情報には引かかかってこないけれども、やっぱり心身機能の落ちている方は、医療機関にはかかっていると。じゃあ、その医療機関から地域へプッシュするというのが、これから求められているのではないかと。そのときにやっぱり包括支援センターの方に、病院まで来てください。生活支援コーディネーターに、病院まで来てくださいという、それは実際無理な話なんですね。やっぱり医療者側のほうに、あるいはその間にやっぱりリンクワーカー的な人がいて、医療の現場、あるいは医療からのニーズと地域のニーズを両方分かっている人がいて、初めて実現できることだと思います。これは私も先生に言いたかったところで、東京からスタートしてやっていただければ。

○栃本分科会長 ありがとうございます。

東京からスタートしたいということもあり、適時適切な、そして重要なお発言、言質をいただきました。

○藤原氏 ありがとうございます。

○栃本分科会長 ありがとうございます。

お約束の時間も、ちょっと過ぎてしまいましたが、本日は大変活発な議論が行われて大変よかったです。ありがたかったです。ここで議論を区切らせていただきたいと思います。本当に活発なお発言をいただきまして、ありがとうございます。さっき申し上げましたよう

に、来年3月頃かな。2月か3月頃かな。具申を出すわけなんですけど、やはり今回は、具体的な政策の選択とかの選択肢とか、こういうことも考えられるというものをきちっと出すということを考えておりますので、皆さん方のご質問という形でのご意見であるとか、あとヒントというのも組み込んだ形で、これから活用させて議論を深めるということにしたいと思います。

ということで、その前に申し上げることがあるんですけど、和気先生から、和気先生は副分科会長でいらっしゃいますので、大変お待たせしました。先生、聞こえますかね。

○和気副分科会長 聞こえます。

○栃本分科会長 じゃあ、お願いします。お待たせしました。すみません。

○和気副分科会長 最後に何かまとめるようにと言われましたので、もう時間も過ぎておりますので、ごく簡単に、二、三分でまとめられればと思います。

本日は、藤原先生、大変興味深い先生の何十年間にわたる介護予防のご研究のまとめを、もろもろご紹介いただきまして、どうもありがとうございます。私も研究所のほかの先生方の発表なども聞く機会もございまして、先生のご研究に加えて、当初、運動とか口腔機能などにフォーカスした介護予防のご活動が多かった研究所が、つながりというところに、それが肝であるという今日のご発表をいただきまして、まさに私としては感無量といえますか、非常に感動したところです。

先生が今日おっしゃられた東京の強みというところで、企業、それから職域、そして学校という辺りは、東京の強みでもありますけれども、福祉が一番連携しにくい領域でも逆にあります、やはり包括的な支援という取り組みが言われている中で、私たち自身も、あるいは相手側もなかなか歩み寄る機会がなく、特に企業の場合は、やはり公平性を重視するということから特定の企業にメリット、利益が行かないように考えると、警戒感が出てしまい、なかなか歩み寄れなかったという部分はあります。ただし、ここはいろいろな価値観を転換しまして、地域のために、高齢者のみならず、住民のためにということで、それぞれの垣根を低くして連携していく新たなシステムづくりが必要です。学校もこれだけ人材不足、教員の負担が問題になっている中で、より地域に開放的になっていただいて、連携するような体制を東京都、行政を含めて始める機会になるような報告書づくりになればいいのかと思いました。

それから、東京都民は、やはり地方のような人と人とのつながりというのが、なかなか受け付けられないという先ほどのご意見もありました。そのような体質を持っているかと思

いますので、適度な距離を持った、あまりプライバシーに関わらないけれども、居心地のいい交流の場というものは何なのかというのを改めて追求していく中で、そういう場づくりが、東京の場合はそれが弱みであるという。家賃が高いとか、そういったこともございますので、そこにはやはりマッチングをしたり、コーディネートする人間的な支援を展開する人々と、それから場所そのものにも費用がかかりますので、それについては、十分なリソースを用意していく必要があるかと思います。

世田谷の共生のいえに関する取り組みは、私の卒論を書いた学生が七、八年前ですかね。調査で入ったんですけども、課題も多いという話を聞きましたので、様々な問題点も検討できればいいのかなと思います。

それから、多世代と持続可能性というのが本日のご発表のキーワードでもあったかと思っています。どうしても属性別に様々な制度が作られていますけれども、やはりこの東京が、そして日本全体が持続可能であるために、多世代が共につくっていく社会というものがより求められてくるというところで、それを実現可能にするために、私たちが改めて変えていかなければいけない制度、あるいは価値観、仕組みといったものも、この報告書の中で改めて検討できればいいのかなと思いました。

本日は大変貴重なお話を聞くことができまして、どうもありがとうございました。

以上です。

○栃本分科会長 大変お待たせして、すみませんでした。和気先生、ありがとうございました。

意見具申ですので、やはりきちっとした形の政策提言とか、そういうことをするための作業をしていきたいと思います。そういうことから、起草委員会の設置ということについてお話ししたいと思います。

資料3のスケジュールをまずご覧ください。

現在、一応前から大体こんなものかなという形で考えておりましたスケジュールです。これまでの本分科会での議論は2回に及んだわけですけど、踏まえて大体先ほどのスケジュール表が出ていると思いますけれど、2月か3月に意見具申ということを用意しております。今が6月13日ですから、これからかなりタイトな形で起草委員会というのを決めるということになります。

さっきもお話ししましたように、ご発表、そしてそれに対するご意見であるとか、ご質問、そういうのを全部分析して、それらを基に起草委員会における議論というものを組み

立てていくということにいたします。

非公開の起草委員会で論点を整理し、意見具申の骨子案を作成するというございます。その後、次回の検討分科会において、この骨子案を示し、議論していただきたいと思ひます。

起草委員会のメンバーにつきましては、資料4が既にファイルであると思ひんのですけれど、和気先生に副分科会長として入っているいただきて、室田先生、臨時委員の小林先生、臨時委員の高橋先生、そして、以下、そこにありますように、ほぼ臨時委員の方々に今回入っていただいたわけなんですけれど、これから非公開なんですけどね、ここで徹底的に議論してつくり出していくという作業をさせていただきたいと思ひます。

この記載の皆様方をお願いをし、もう既にご了解をいただきております。また、平岡委員長にも、時間の許す限りご協力をお願いしたいと思ひております。これからが非常に起草ということですので、人数をかなり絞りまして、また本委員の方というのは室田先生が入っていただきているということですが、あとはこういう形で考えておりますので、ぜひ斬新な、かつ強力なものをつくる作業をしたいと思ひますので、よろしくをお願いしたいと思ひます。

大変タイトなスケジュールになりますけれど、ぜひご協力をよろしくをお願いいたします。

では、最後に事務局から連絡事項がありますかね。それをお話してください。

○霜越政策推進担当課長 それでは、ちょっと時間が超過してしまいましたが本日は熱心なご議論を頂戴いたしまして誠にありがとうございました。既に事務局から該当の方には、ご案内させていただいておりますが、第1回の起草委員会7月28日、17時からを予定しておりますので、委員の皆様はどうぞよろしくをお願いいたします。

本日お車でお越しの方につきましては、駐車券をお渡しいたしますので、受付のほうまで、お声がけいただければと思ひます。また入庁証につきましては、1階のセキュリティーゲートに入場証を入れるとゲートが開きますので、開かない等の事態が発生しましたら警備員のほうにお声がけいただければと思ひます。

事務局からは以上でございます。

○栃本分科会長 それでは、本日の検討分科会は、これをもちまして終了させていただきます。ありがとうございました。